

平成19年度

第2回 高崎市新町地域審議会

日 時：平成19年11月9日（金）
午後2時～

会 場：新町支所 3階 住民ホール

次 第

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1) 新市建設（基本）計画実施計画事業の推進状況について 資料1

・高崎市新町地域審議会懇談会対応整理表 資料2

(2) 平成18年度決算の概要について 資料3

(3) 平成20年度予算の編成方針について 資料4

(4) 中核市への移行について 資料5

(5) 高崎都市計画区域、群馬都市計画区域及び新町都市計画
区域の都市計画区域統合について 資料6

(6) ぐるりんバス路線運行見直し等について 資料7

4 その他

5 閉会の挨拶

6 閉 会

平成19年度 第2回高崎市新町地域審議会座席表

平成19年11月9日(金)

	五十嵐 会 長	井野 副会長		
相原委員			渡部委員	
秋山委員			横堀委員	
天田委員			森戸委員	
新井委員			丸山委員	新町給食セ ンター所長
飯塚委員			福田委員	新町文化 ホール館長
大野委員			塚越委員	新町保健セ ンター所長
金井委員			竹内委員	新町支所 産業課長
小海委員			佐藤委員	新町支所 市民課長
木暮委員			坂本委員	新町支所 税務課長
				地域づくり 推進課
				地域づくり 推進課
				地域づくり 推進課

新町支所 福祉課長	新 町 図書館長	新 町 公民館長	副市長	市 長	参 与	新町支所 地域振興 課 長	新 町 教育課長	新町支所 建設課長	新 町 支所長
--------------	-------------	-------------	-----	-----	-----	---------------------	-------------	--------------	------------

新町区画 整理事務 所 長	市街地 整備課長	都市計画 課 長	都市整備 部 長	地域づくり 推進課長	地域振興 部 長	財務部長	財政課長	新町上下 水道事務 所 長
---------------------	-------------	-------------	-------------	---------------	-------------	------	------	---------------------

交通地域 安全課長	市民部長	行政管理 課 長	総務部長	市 長 公室長	企画調整 課 長	保健福祉 部 長	教育部長	教委庶務 課 長
--------------	------	-------------	------	------------	-------------	-------------	------	-------------

交通地域 安全課	交通地域 安全課	上下水道 事業総務 課 長	水道局長	下水道 局 長	建設部長	住宅課長	図書館長	図書館 次 長
-------------	-------------	---------------------	------	------------	------	------	------	------------

新市建設（基本）計画実施計画事業の推進状況について

新町地域 新市基本計画実施計画事業推進状況一覧

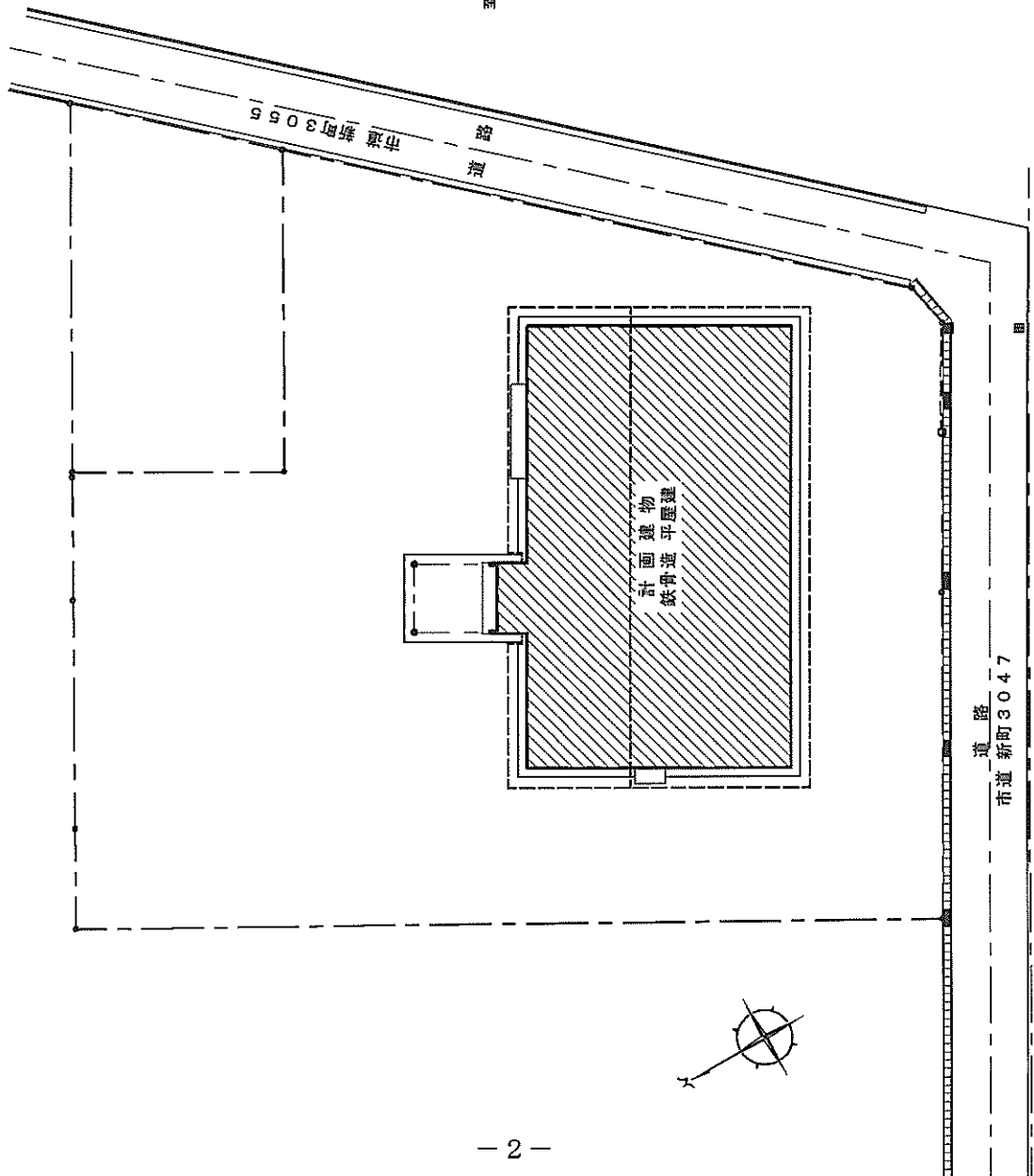
頁	事業名	担当課
1～2	新町地域福祉作業所建設事業	保健福祉部 障害福祉課
3～6	新町図書館建設事業	高崎市立図書館
7～8	新町公民館施設整備事業	教育部 社会教育課
9～14	新町第一小学校施設整備事業	教育部 庶務課
15～16	新町駅前第二土地区画整理事業	都市整備部 市街地整備課
17～20	新町市営住宅建替事業	建設部 住宅課
21～23	上水道管網整備事業	水道局 工務課
25	下水道管渠（污水）整備事業	下水道局 整備課
27～28	下水道管渠（雨水）整備事業	下水道局 整備課
29～30	新町支所建替事業	地域振興部 地域づくり推進課

新市基本計画実施計画事業推進状況報告書

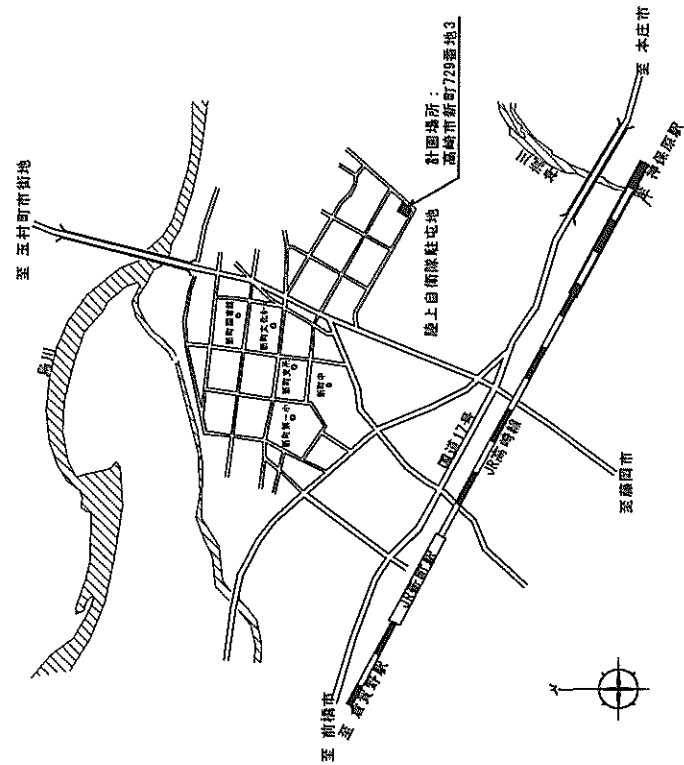
平成19年9月30日現在

ハード事業名	新町地域福祉作業所建設事業			実施地区	新町地域	
実施期間	平成19年度～平成20年度		所管課名	保健福祉部障害福祉課		
新市基本計画実施計画書（平成18年度～平成20年度）計画内容(P.18)						
事業計画	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全体計画（累計）	
		福祉作業所建設調査	実施設計 福祉作業所建設工事（S造1F400㎡・作業室・指導室・便所・事務室・シャワー室等外構工事一式）			
実施計画額	合計（千円）		0	100,000	0	100,000
	財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	11,250	0	11,250
		地方債	0	36,800	0	36,800
		その他	0	50,000	0	50,000
		一般財源	0	1,950	0	1,950
区分（千円）	18年度当初予算額	18年度決算額	18年度事業実績			
合計	0	0	平成18年7月	建設準備会の開催		
国	0	0		建設地近隣住民説明会		
県	0	0		障害者団体との意見交換会		
市債	0	0	平成18年12月	福祉施設視察（意見交換会）		
その他	0	0	平成19年1月	福祉施設視察		
一般	0	0	平成19年2月	障害者団体等との意見交換会		
区分（千円）	19年度当初予算額	19年度決算見込額	19年度事業内容			
合計	108,700		《9月30日現在》			
国	0		実施設計			
県	11,115					
市債	45,200		《実施予定》			
その他	50,000		平成19年度下期	建設工事（105,000千円）		
一般	2,385					
区分（千円）	20年度当初予算額	20年度決算見込額	20年度事業計画			
合計			平成20年度上期	外構工事		
国			平成20年度下期	開所予定		
県						
市債						
その他						
一般						

工事名：高崎市新町福祉作業所建設工事



配 置 図

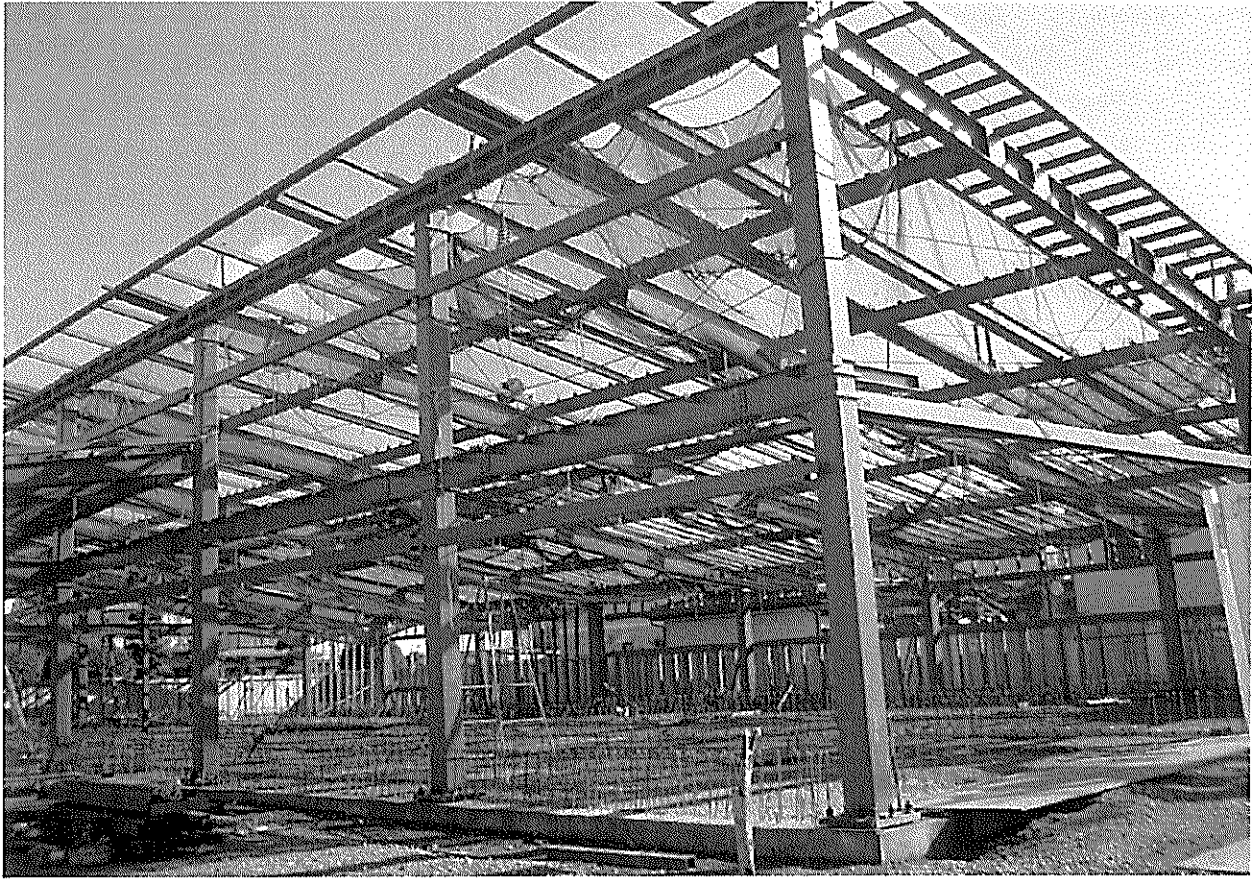


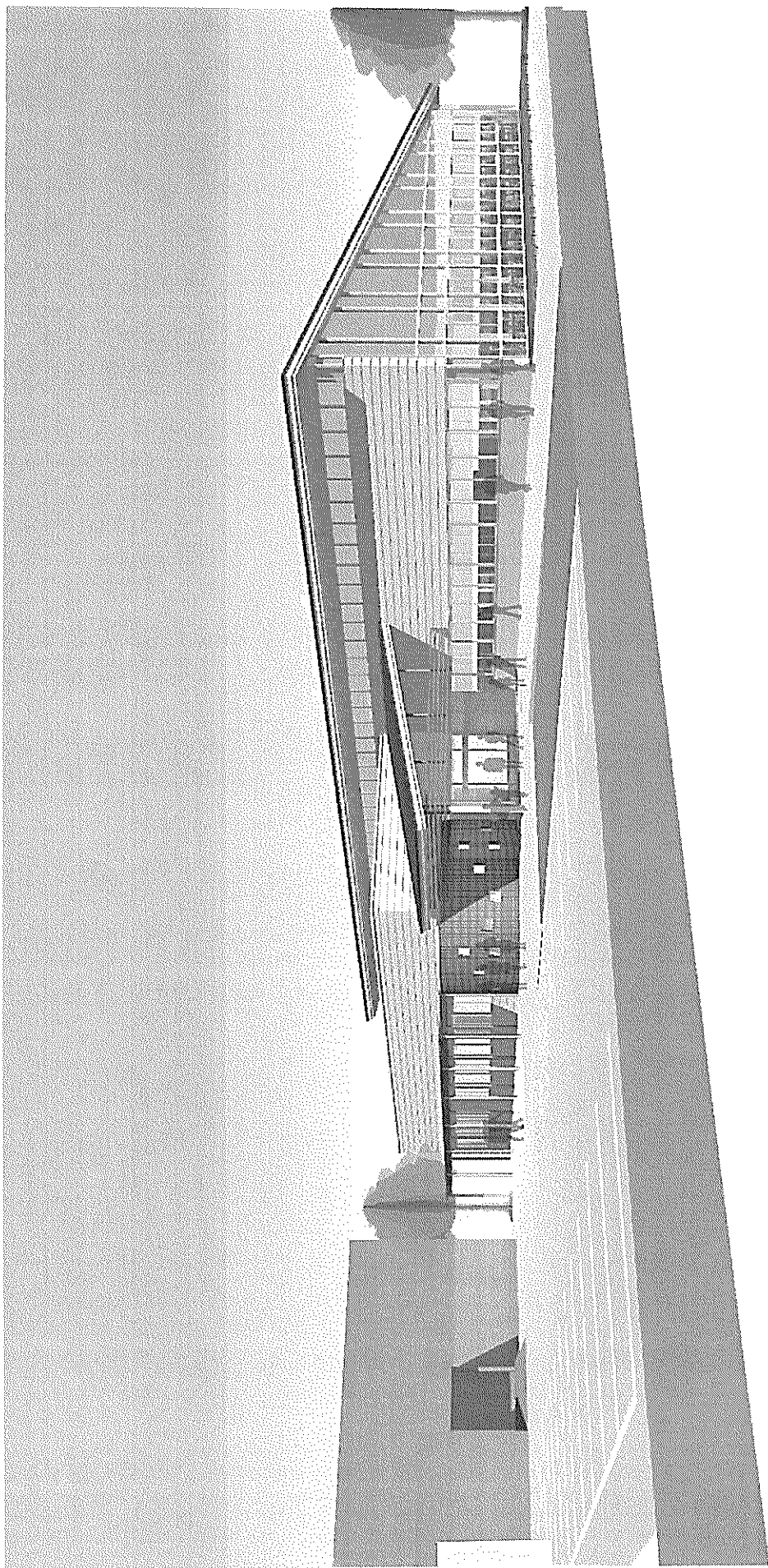
采 内 図

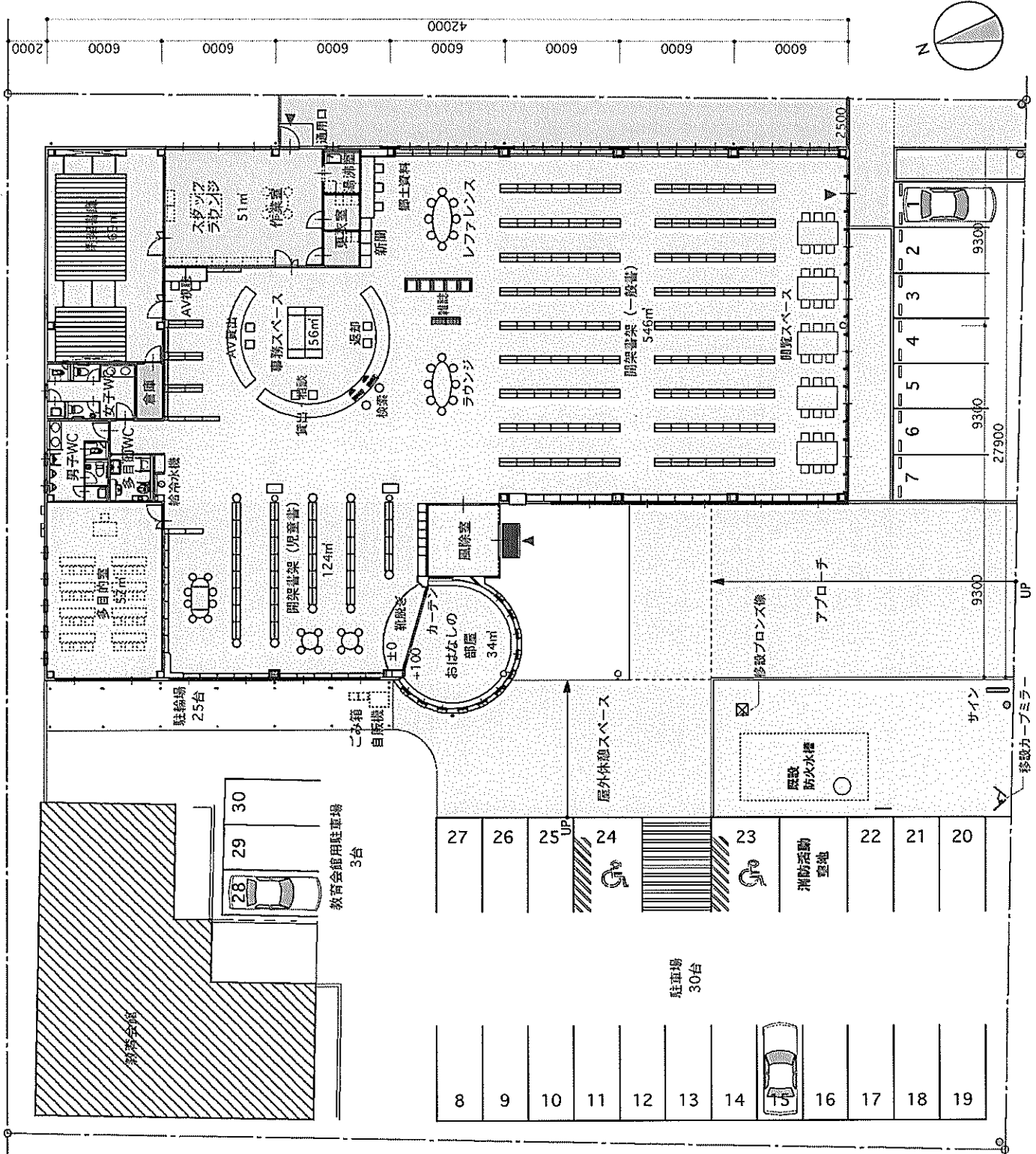
新市基本計画実施計画事業推進状況報告書

平成19年9月30日現在

ハード事業名	新町図書館建設事業			実施地区	新町地域	
実施期間	平成17年～平成19年		所管課名	高崎市立図書館		
新市基本計画実施計画書（平成18年度～平成20年度）計画内容(P.31)						
事業計画	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全体計画（累計）	
	「基本構想・基本設計」策定業務	建物解体 実施設計 蔵書移転	建設工事		H17 基本構想・基本設計 H18 建物解体、実施設計、蔵書移転 H19 建設工事	
実施計画額	合計（千円）	33,700	280,000	0	313,700	
	財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	27,000	240,000	0	267,000
		その他	0	27,038	0	27,038
		一般財源	6,700	12,962	0	19,662
区分（千円）	18年度当初予算額	18年度決算額	18年度事業実績			
合計	33,700	25,796	実施設計 7,245,000円 土地境界確定測量 422,173円 移転作業（庭石・火災報知機等含む） 1,802,850円 解体設計 1,050,000円、廃棄物収集運搬委託料 277,578円 解体工事 10,531,500円 受変電設備移設工事 3,990,000円 機械整備工事 147,000円 懇話会開催4回 329,500円 19年1月5日より新町教育会館にて仮開館 新図書館開館（平成20年を予定しています。）			
国	0	0				
県	0	0				
市債	27,000	16,600				
その他	0	0				
一般	6,700	9,196				
区分（千円）	19年度当初予算額	19年度決算見込額	19年度事業内容			
合計	317,000		<<9月30日現在>> 建設工事 196,350,000円（書架等含む） 電気工事 28,350,000円 機械工事 28,140,000円 工事進捗状況 鉄骨建方 裏面写真の通り <<実施予定>> 外構工事を実施する。			
国	0					
県	0					
市債	282,100					
その他	20,000					
一般	14,900					
区分（千円）	20年度当初予算額	20年度決算見込額	20年度事業計画内容			
合計						
国						
県						
市債						
その他						
一般						







敷地概要
敷地地番：高崎市新町3126番地 他
敷地面積：2,865㎡
用途地域：第1種住居地域
建築率：60%/容積率：200%
防火地域：指定なし
建物概要
構造・規模：鉄骨造 平屋建
延べ面積：1,012㎡
内部仕上概要
天井：岩綿吸音板,化粧石膏ボード
壁：ビニールクロス,杉羽目板
床：フローリングボード, タイルカーペット, ビニール床シート

駐車場・駐輪場概要
駐車場：30台(車いす使用者用2台含む)
駐輪場：25台

図書収容冊数
一般：47670冊(35冊/1段)
児童：15300冊(45冊・60冊/1段)
閉架書庫：33320冊(35冊/1段)
合計：96290冊(開架：62970冊)

新市基本計画実施計画事業推進状況報告書

平成19年9月30日現在

ハード事業名	新町公民館施設整備事業			実施地区	新町地域	
実施期間	平成17年度～平成18年度		所管課名	社会教育課		
新市基本計画実施計画書（平成18年度～平成20年度）計画内容(P.33)						
事業計画	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全体計画（累計）	
		<ul style="list-style-type: none"> ・西コミュニティセンターを改築工事 200,000千円 ・駐車場土地購入（土地開発基金で購入） ・備品購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地買戻し 		平成18年度に西コミュニティセンターを改修し、新町公民館として開設する。	
実施計画額	合計（千円）		203,000	12,257	0	215,257
	財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	180,500	0	0	180,500
		その他	0	0	0	0
		一般財源	22,500	12,257	0	34,757
区分（千円）	18年度当初予算額	18年度決算額	18年度事業実績			
合計	203,000	215,003	工事施行管理業務委託 2,730,000円 移転作業委託他 615,095円 増改築工事 195,475,350円 第2駐車場土地購入 10,735,225円 備品購入 5,447,278円 平成19年1月1日開館			
国	0	0				
県	0	0				
市債	180,500	194,500				
その他	0	0				
一般	22,500	20,503				
区分（千円）	19年度当初予算額	19年度決算見込額	19年度事業内容			
合計			≪9月30日現在≫ 当初土地購入については、H18に土地開発基金で購入し、H19に買戻す予定だったが、H18に補正を組み一般会計で購入したため、H19は予算無し。事業は終了。 ≪実施予定≫			
国						
県						
市債						
その他						
一般						
区分（千円）	20年度当初予算額	20年度決算見込額	20年度事業計画			
合計						
国						
県						
市債						
その他						
一般						

新町公民館利用状況

【月別】

区 分 月 別	主催事業		貸し館状況		月別合計			
	件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	男	女	利用者数
1	14	548	86	1,127	100	451	1,224	1,675
2	14	103	121	1,755	135	303	1,555	1,858
3	7	103	118	1,622	125	327	1,398	1,725
4	7	85	104	1,701	114	515	1,426	1,941
5	7	71	123	1,582	130	247	1,406	1,653
6	11	335	133	1,798	144	403	1,730	2,133
7	8	109	149	2,169	157	575	1,703	2,278
8	4	51	125	1,780	129	423	1,408	1,831
9	3	39	155	1,907	158	322	1,624	1,946
計	75	1,444	1,114	15,441	1,192	3,566	13,474	17,040
H18.1～9	70	1,478	731	11,254	801	2,429	10,239	12,668

【部屋別】

区 分	利用件数	男	女	利用者数
研修室	314	1,143	3,389	4,532
和 室	156	339	1,485	1,824
集会室	497	1,595	6,407	8,002
多目的室	115	263	1,138	1,401
会議室	78	130	495	625
調理室	32	96	560	656
計	1,192	3,566	13,474	17,040

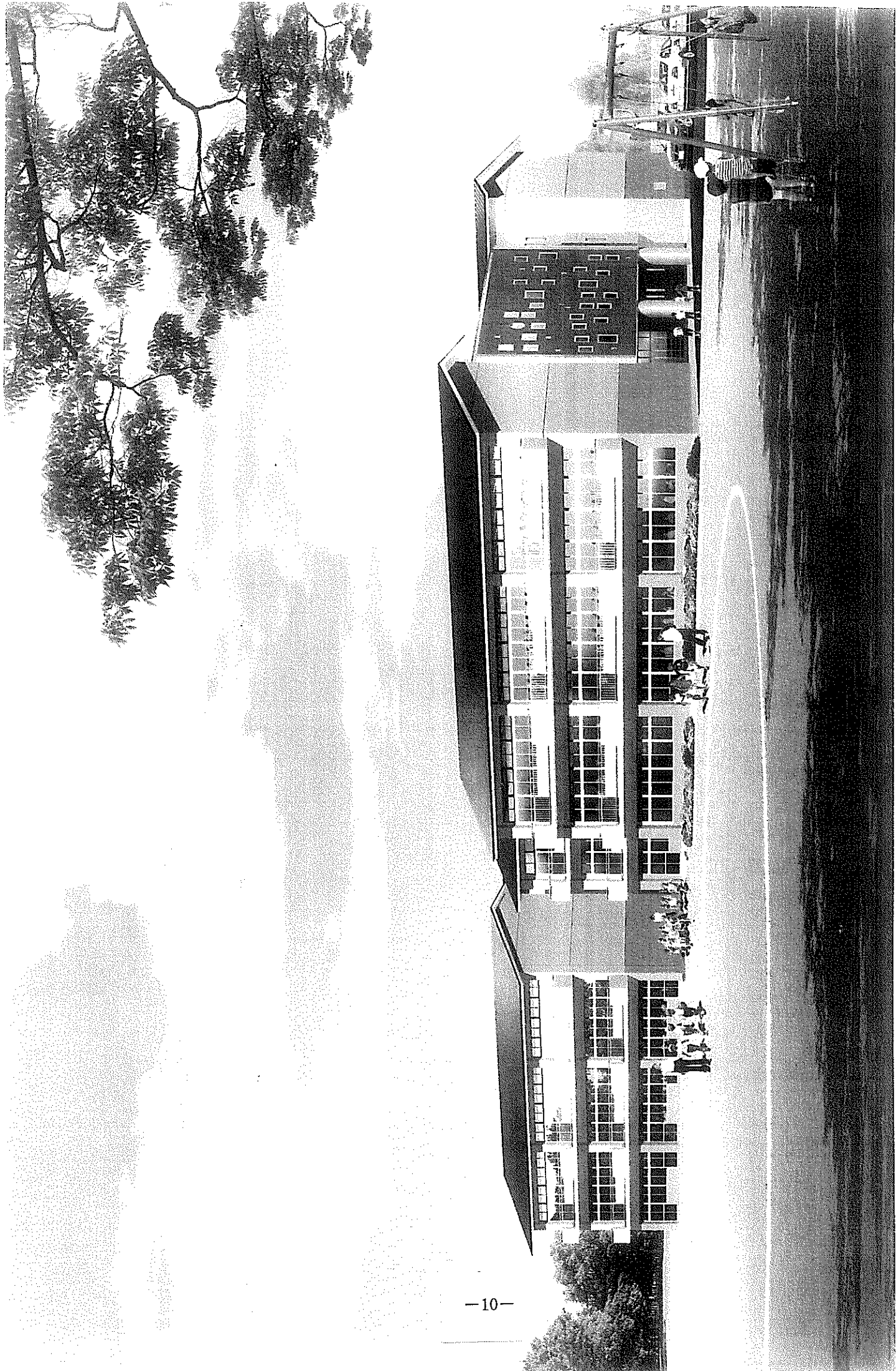
【公民館育成グループ】

登録育成団体数 54団体

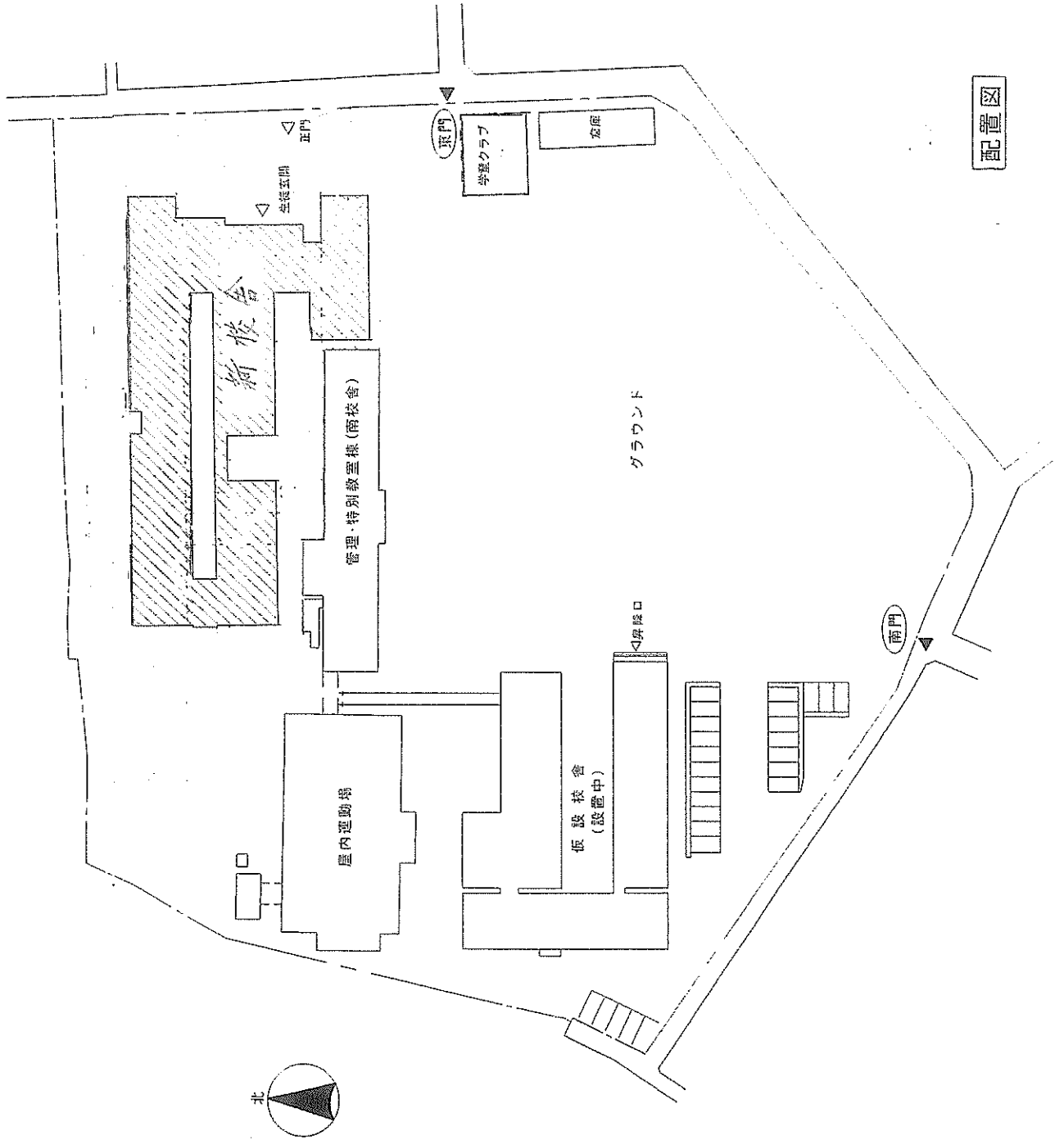
新市基本計画実施計画事業推進状況報告書

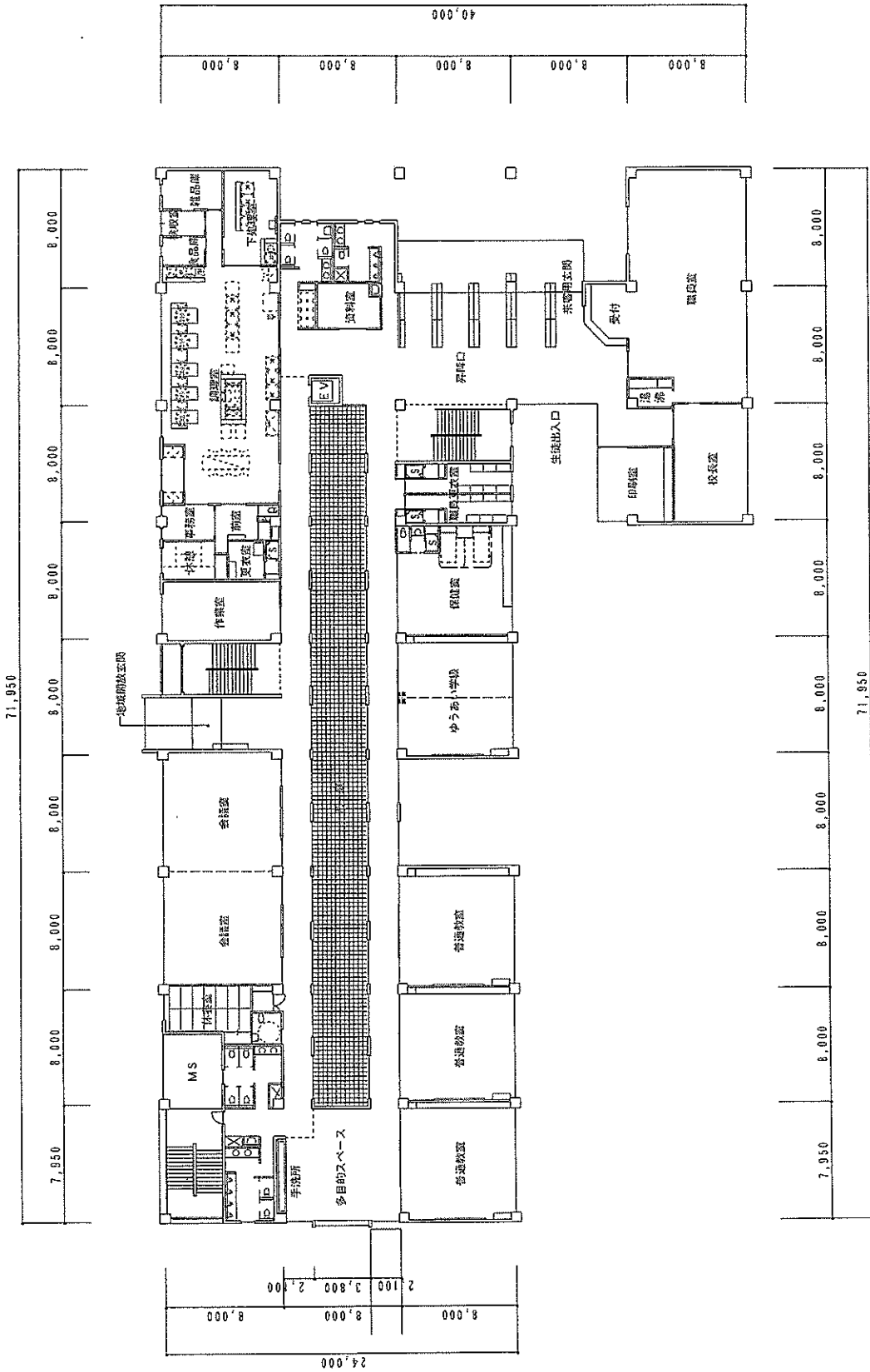
平成19年9月30日現在

ハード事業名	新町第一小学校施設整備事業			実施地区	新町地域	
実施期間	平成18年度～平成20年度		所管課名	教育部庶務課		
新市基本計画実施計画書（平成18年度～平成20年度）計画内容(P.41)						
事業計画	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全体計画（累計）	
	耐力度調査 H15	校舎設計 地質調査 仮設校舎設計 仮設校舎リース プール解体	校舎改築 既存校舎解体 仮設校舎リース プール設計 屋体設計	校舎改築 既存校舎解体 仮設校舎リース プール改築 屋内運動場改築	プール解体 H18 仮設校舎リース H18～H19 校舎改築 H18～ H19 屋体、プール改築 H20	
実施計画額	合計（千円）		55,820	632,781	1,081,463	1,770,064
	財源	国庫支出金	0	92,560	187,640	280,200
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	166,600	337,600	504,200
		その他	0	0	0	0
一般財源	55,820	373,621	556,223	985,664		
区分（千円）	18年度当初予算額	18年度決算額	18年度事業実績			
合計	55,820	44,986	校舎等改築設計 契約額 28,035,000 円 (H18.6.27～H19.3.15)			
国	0	0	プール解体設計 契約額 483,000 円 (H18.7.4～8.31)			
県	0	0	仮設校舎設計 契約額 1,554,000 円 (H18.9.9～11.24)			
市債	0	0	プール解体工事 契約額 3,832,500 円 (H18.10.31～12.15)			
その他	0	0	地質調査 契約額 1,249,500 円 (H18.11.28～H19.1.31)			
一般	55,820	44,985	仮設校舎借上 契約額 4,725,000 円/月額 (H19.3～H20.8)			
区分（千円）	19年度当初予算額	19年度決算見込額	19年度事業内容			
合計	495,237		《9月30日現在》			
国	67,733		仮設校舎借上（継続～H20.8）			
県	0		校舎解体工事（1期） 契約額 17,325,000 円 (H19.5.9～7.20)			
市債	272,000		校舎改築工事 契約額 750,750,000 円 (H19.6.28～H20.7.31)			
その他	0		校舎改築電気設備工事 契約額 137,550,000 円 (H19.8.2～H20.7.31)			
一般	155,504		校舎改築衛生設備工事 契約額 103,320,000 円 (H19.8.2～H20.7.31)			
			校舎改築空調設備工事 契約額 79,275,000 円 (H19.8.2～H20.7.31)			
			屋内運動場耐力度調査 契約額 1,155,000 円 (H19.6.9～8.31)			
			屋内運動場改築・プール建設設計 契約額 10,027,500 円 (H19.6.21～H20.2.29)			
			《実施予定》			
区分（千円）	20年度当初予算額	20年度決算見込額	20年度事業計画			
合計			仮設校舎借上（継続～H20.8）			
国			校舎解体工事（2期）			
県			校舎改築（電気設備、衛生設備、空調設備）工事（継続～H20.7.31）			
市債			屋内運動場改築工事（～H21）			
その他						
一般						

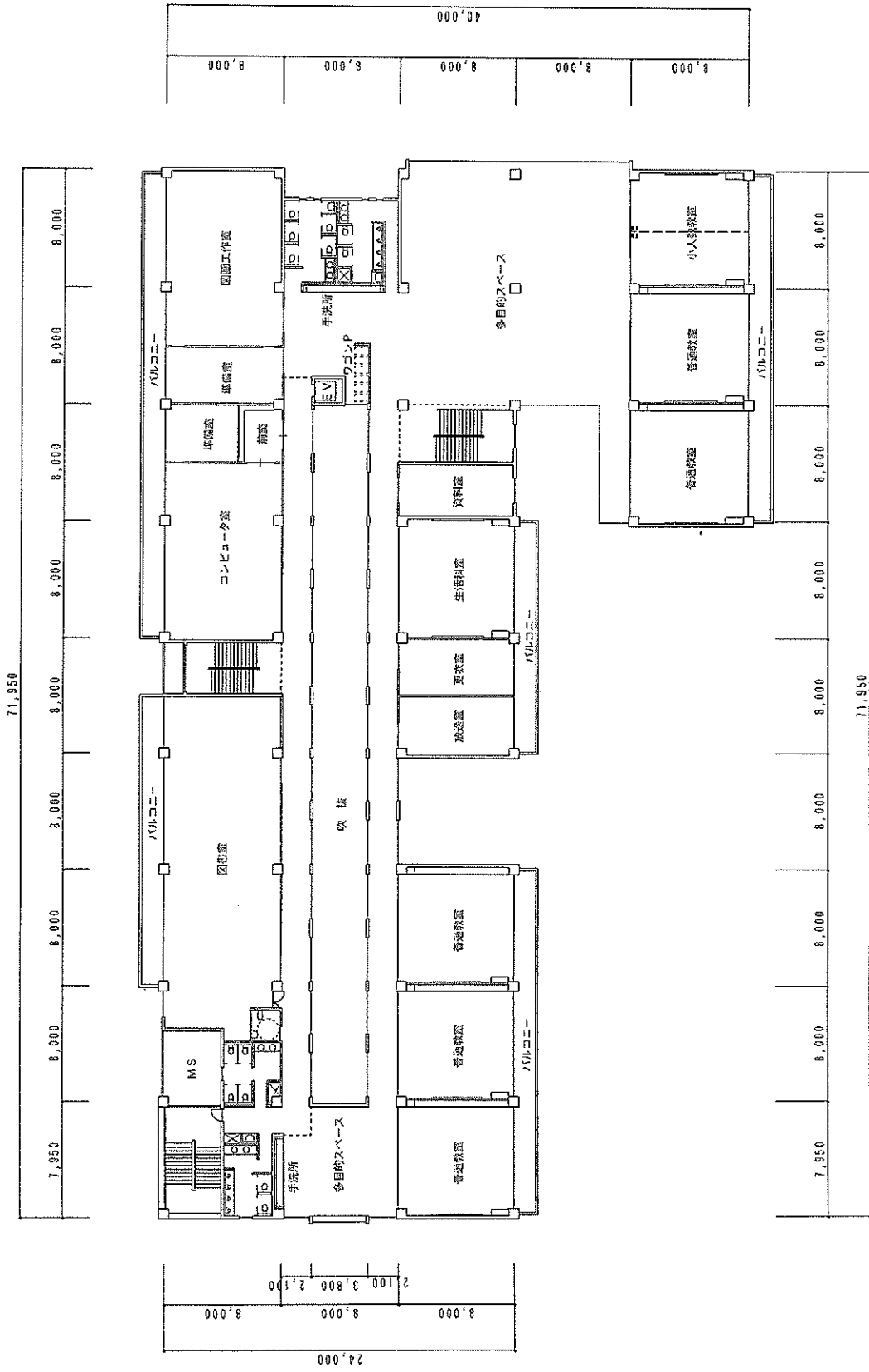


配置図

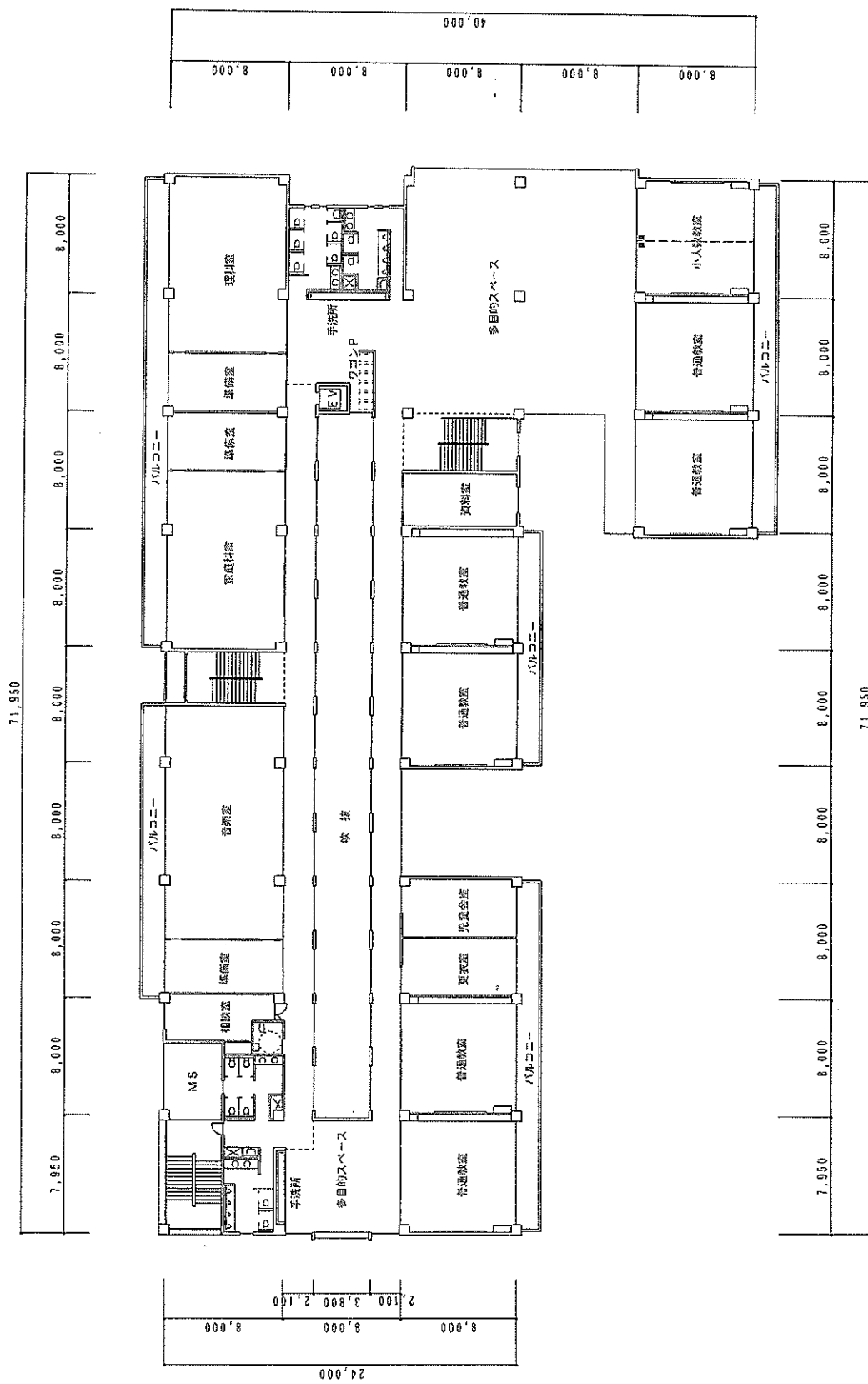




1階平面図 S=1/300



2階平面図 S=1/300



3 階平面図 S=1/300

新市基本計画実施計画事業推進状況報告書

平成19年9月30日現在

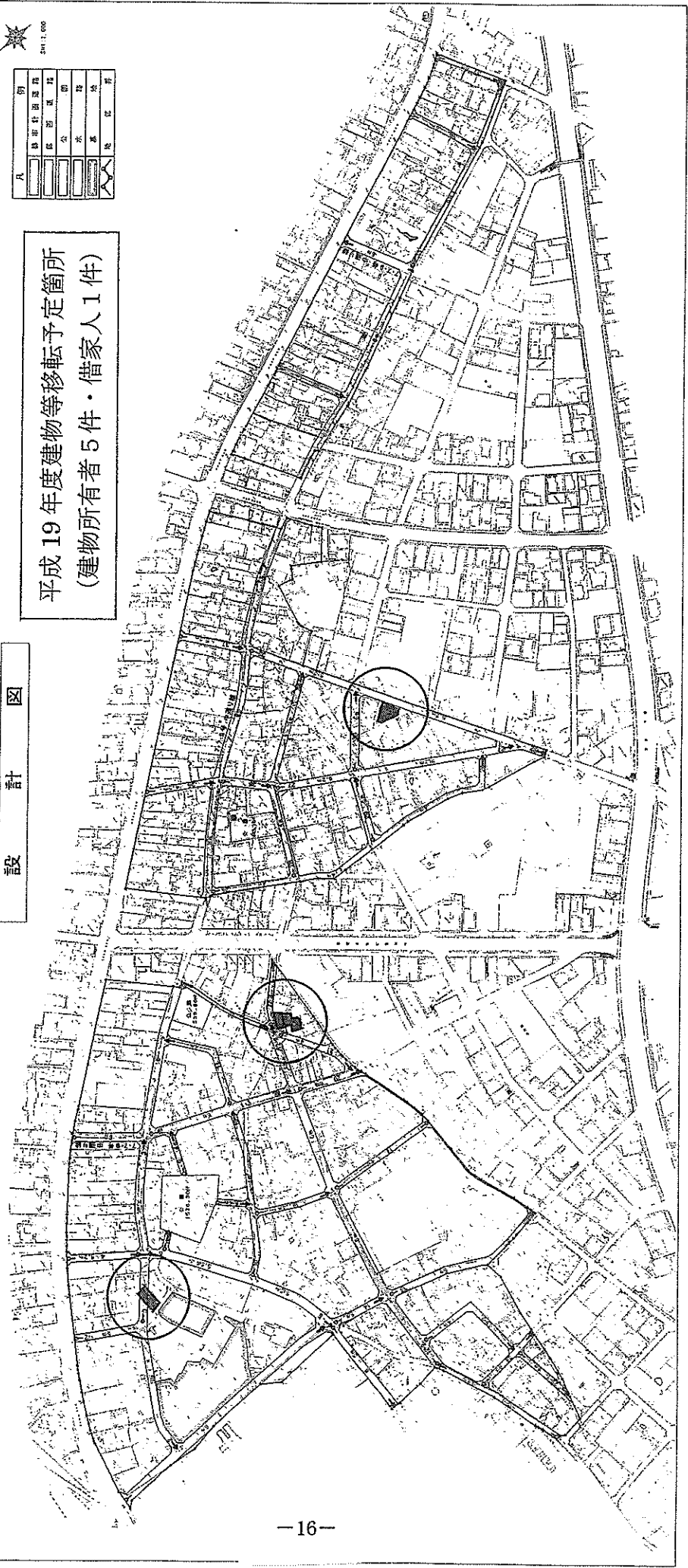
ハード事業名	新町駅前第二土地区画整理事業			実施地区	新町地域	
実施期間	昭和61年度～平成22年度		所管課名	都市整備部市街地整備課		
新市基本計画実施計画書（平成18年度～平成20年度）計画内容(P.100)						
事業計画	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全体計画（累計）	
	建物等移転補償 道路築造工事	建物等移転補償 道路築造工事	建物等移転補償 道路築造工事	建物等移転補償 道路築造工事	施行面積 13.69ha 都市計画道路、区 画道路、公園等	
実施計画額	合計（千円）	99,186	100,000	100,000	299,186	
	財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源	99,186	100,000	100,000	299,186		
区分（千円）	18年度当初予算額	18年度決算額	18年度事業実績			
合計	99,186	77,725	<ul style="list-style-type: none"> ・区画街路第30号線築造工事 6月～9月（完成） ・区画街路第28号線築造工事 7月～11月（完成） ・区画街路第19号線外1線築造工事 1月～3月（完成） ・上下水道工事・ガス工事（完成） ・建物等移転交渉を継続的に実施 			
国	0	0				
県	0	0				
市債	0	0				
その他	0	0				
一般	99,186	77,725				
区分（千円）	19年度当初予算額	19年度決算見込額	19年度事業内容			
合計	146,700		<< 9月30日現在 >> <ul style="list-style-type: none"> ・建物等移転交渉を継続的に実施 			
国	0					
県	0					
市債	0					
その他	0					
一般	146,700					
区分（千円）	20年度当初予算額	20年度決算見込額	20年度事業計画			
合計			<ul style="list-style-type: none"> ・区画街路第2号線築造工事 10月発注予定 ・区画街路第2号線築造工事に伴う、上下水道・ガス整備工事 ・建物移転交渉を継続的に実施 			
国						
県						
市債						
その他						
一般						

新町都市計画事業駅前第二土地区画整理事業現況図

設 計 図

凡	説明
[Symbol]	計画道路
[Symbol]	区画境界
[Symbol]	公 道
[Symbol]	水 道
[Symbol]	電 線
[Symbol]	地 区 界

平成 19 年度建物等移転予定箇所
(建物所有者 5 件・借家人 1 件)



1:1,000
0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100

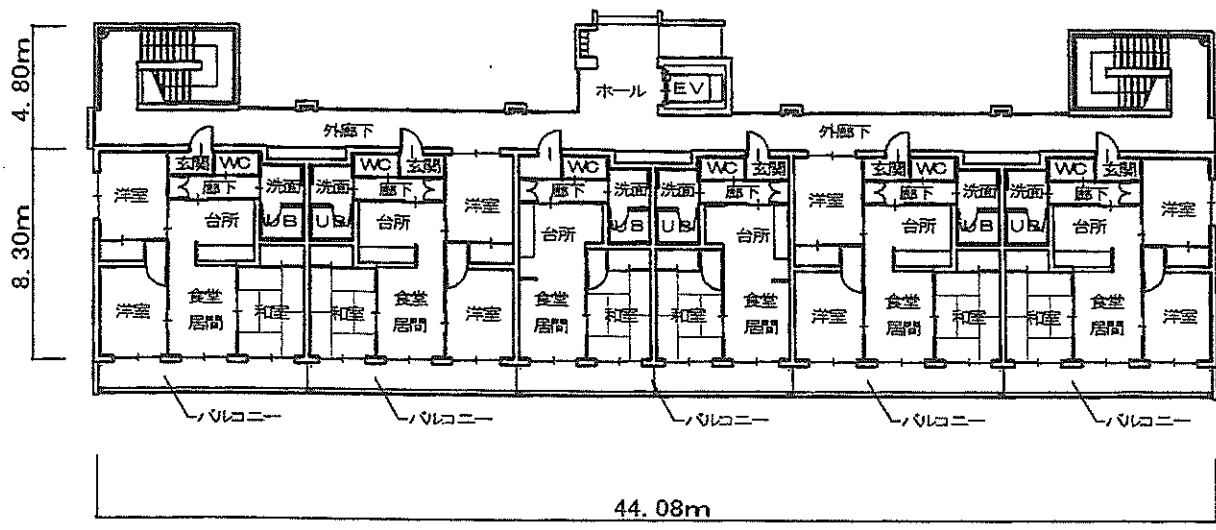
新市基本計画実施計画事業推進状況報告書

平成19年9月30日現在

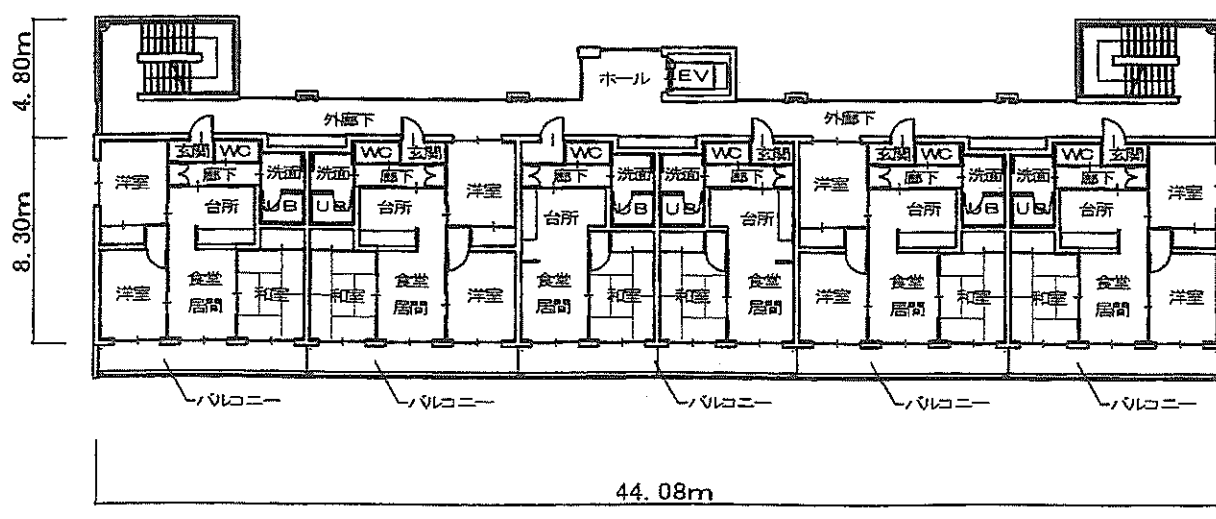
ハード事業名	新町市営住宅建替事業			実施地区	新町地域	
実施期間	平成16年度～平成21年度		所管課名	建設部住宅課		
新市基本計画実施計画書（平成18年度～平成20年度）計画内容(P.105)						
事業計画	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全体計画	
	基本計画、実施設計	入居者移転4戸 除却4戸 第2期実施計画	住宅建設24戸 除却6戸 駐車場整備28台 道路整備1,900㎡ 緑地整備1,300㎡ 歩道整備500㎡	住宅建設24戸 除却11戸 駐車場整備36台 道路整備1,900㎡ 緑地整備1,500㎡ 歩道整備1,500㎡ 第3期実施計画	平成16～17年度：基本設計、実施設計 平成19年度：24戸建替 平成20年度：24戸建替 平成21年度：24戸建替	
実施計画額	合計（千円）		14,237	395,412	391,044	800,693
	財源	国庫支出金	5,010	168,989	167,264	341,263
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	5,700	196,800	192,800	395,300
		その他	0	0	0	0
		一般財源	3,527	29,623	30,980	64,130
区分（千円）	18年度当初予算額	18年度決算額	18年度事業実績			
合計	13,552	12,569	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期実施設計 ・移転補償、5戸 ・解体工事、5戸 			
国	5,010	4,235				
県	0	0				
市債	5,700	4,706				
その他	0	0				
一般	2,842	3,628	19年度事業内容			
区分（千円）	19年度当初予算額	19年度決算見込額	<<9月30日現在>> ・新町市営住宅第1期建替工事 1式 （建築工事・機械工事・電気工事・ガス工事・電波障害対策工事等） <<実施予定>>			
合計	440,394					
国	187,900					
県	0					
市債	226,538					
その他	0					
一般	25,956		20年度事業計画			
区分（千円）	20年度当初予算額	20年度決算見込額	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期実施設計 ・新町市営住宅第2期建替工事 1式 （建築工事・機械工事・電気工事・ガス工事等） ・第1期の外構工事、第2期の解体工事 			
合計						
国						
県						
市債						
その他						
一般						

建物概要

構造・規模	壁式鉄筋コンクリート造 地上4階建
1階床面積	399.95 m ²
2階床面積	399.95 m ²
3階床面積	399.95 m ²
4階床面積	399.95 m ²
延床面積	1,599.80 m ²
建物高	14.53 m
屋根	日本瓦葺き
外壁	コンクリート打放しの上防水型複層塗材 E



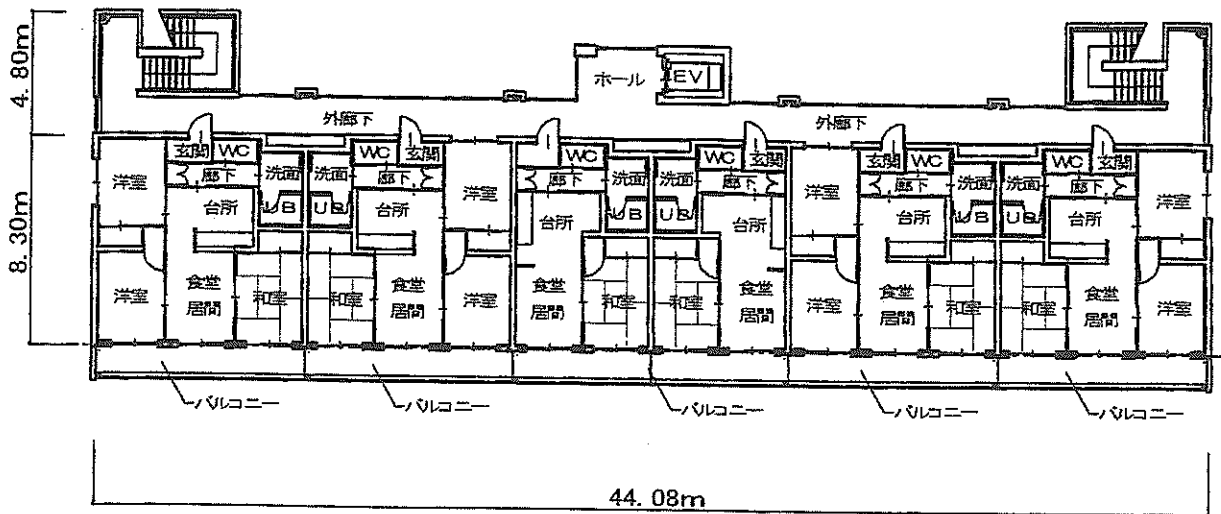
1 階平面図



2・3 階平面図

新町市営住宅10区第2～第8団地(建替)1期新築工事

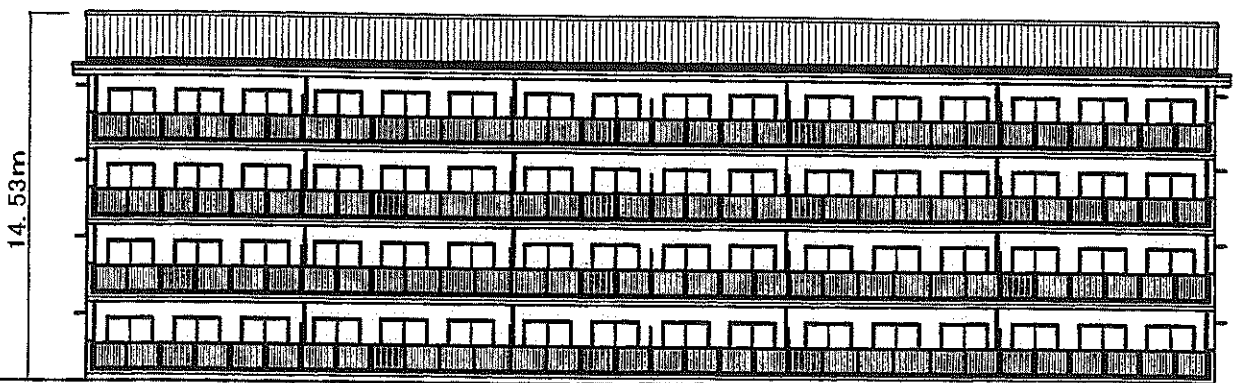
参考



4 階平面図



東立面図



南立面図

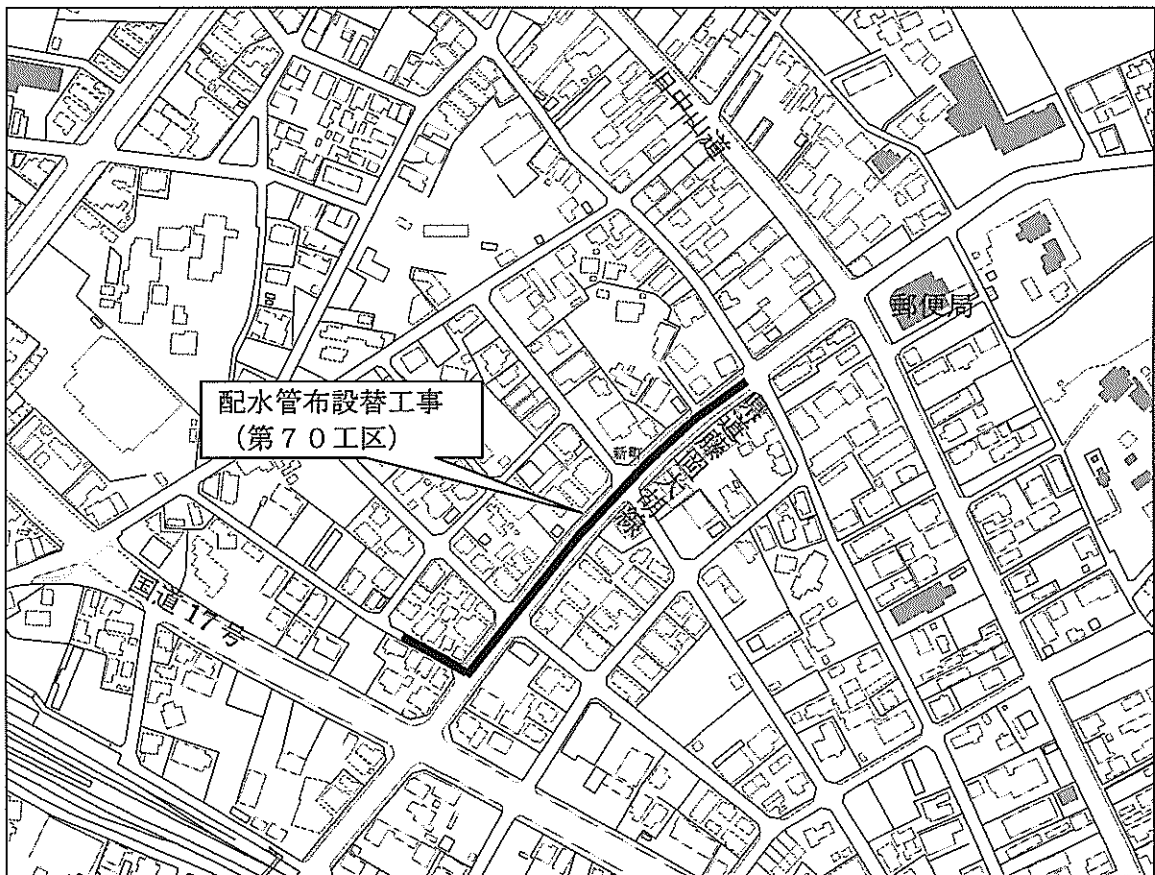
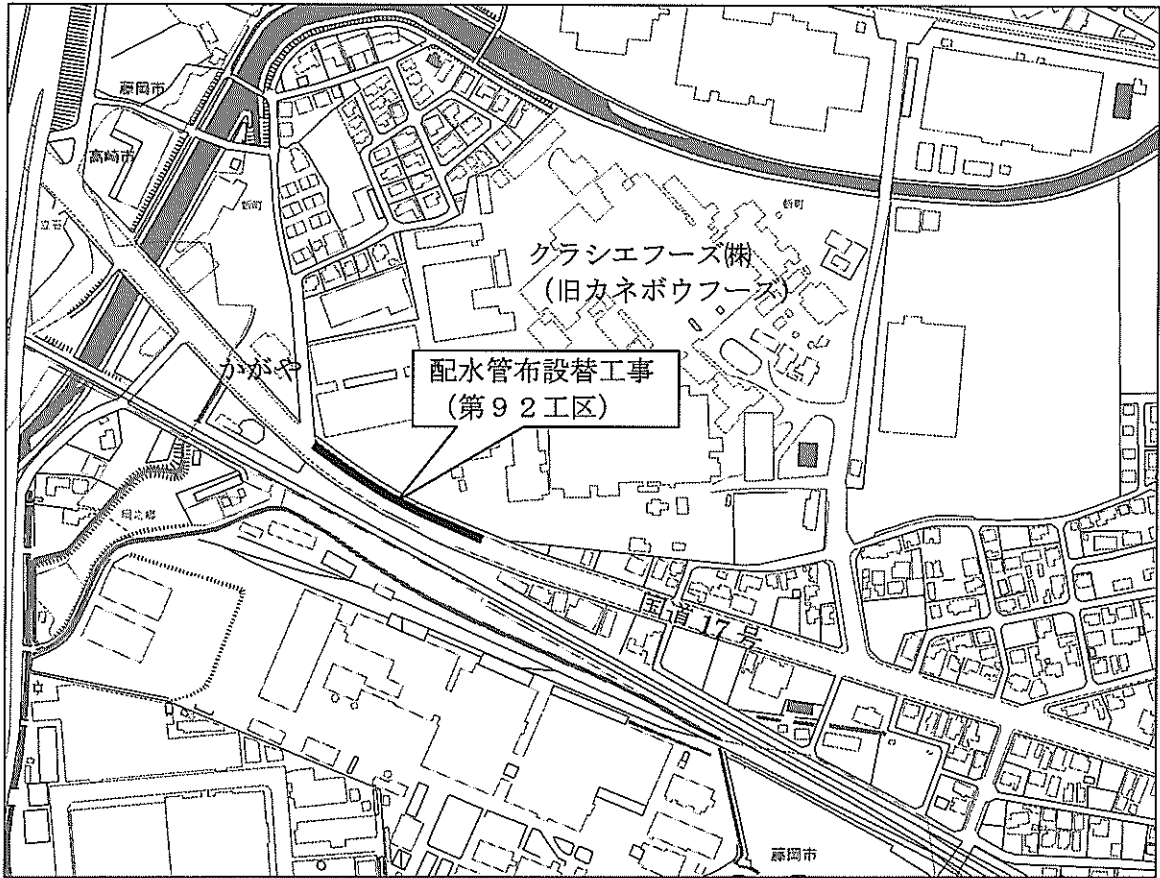
新町市営住宅10区第2～第8団地(建替)1期新築工事

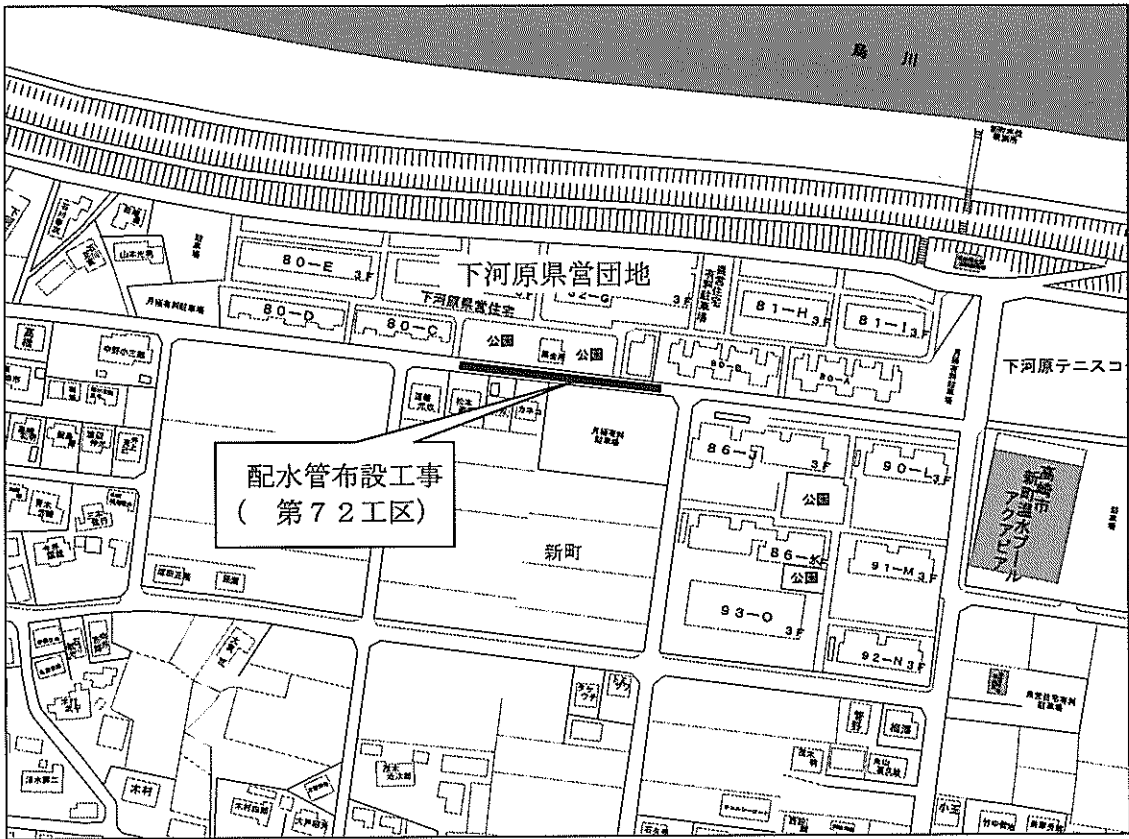
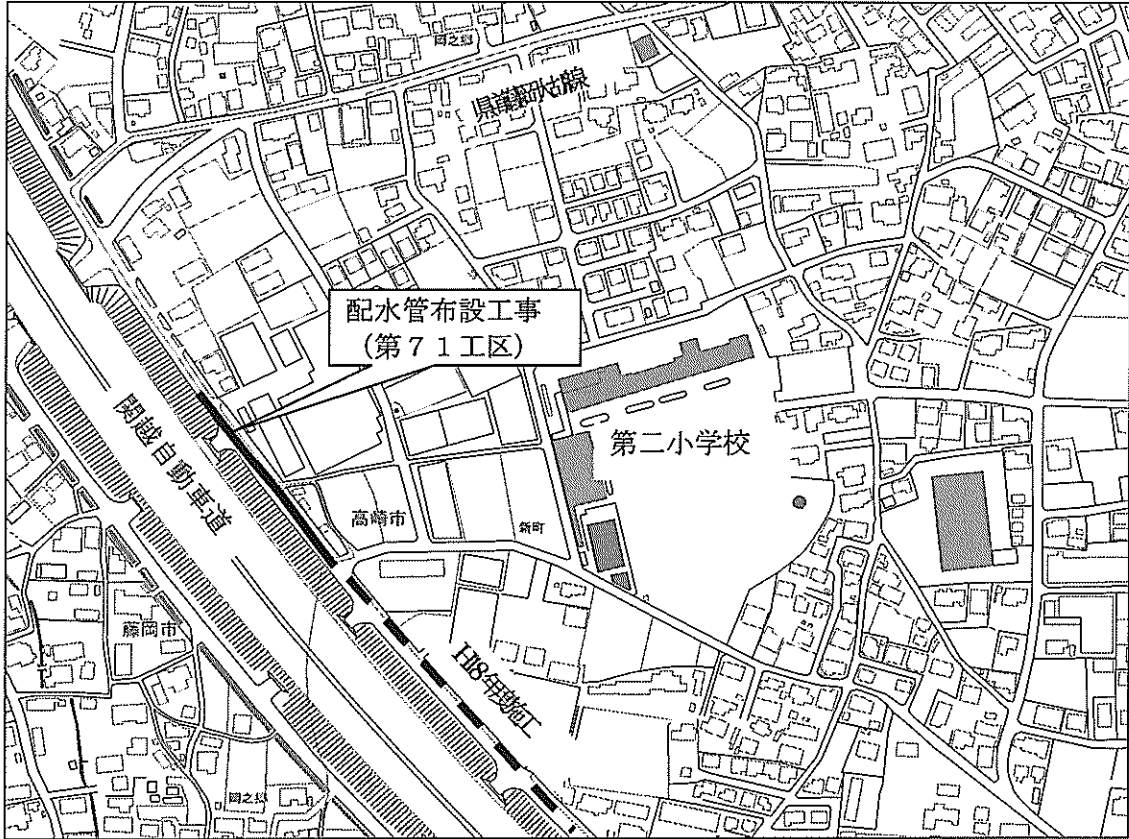
新市基本計画実施計画事業推進状況報告書

平成19年9月30日現在

ハード事業名	上水道管網整備事業				実施地区	新町地域
実施期間	～全期			所管課名	水道局工務課	
新市基本計画実施計画書（平成18年度～平成20年度）計画内容(P.107)						
事業計画	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全体計画（累計）	
	管網整備 配水管布設（替） 設計・工事	管網整備 配水管布設（替） 設計・工事	管網整備 配水管布設（替） 設計・工事	管網整備 配水管布設（替） 設計・工事	管網整備 配水管布設（替） 設計・工事	
実施計画額	合計（千円）		24,951	26,419	0	51,370
	財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	17,682	12,300	0	29,982
		その他	0	0	0	0
一般財源		7,269	14,119	0	21,388	
区分（千円）	18年度当初予算額	18年度決算額	18年度事業実績			
合計	24,951	37,915	管網整備 ・ 舗装復旧工事 1,617千円			
国	0	0	配水拡張			
県	0	0	・ 配水管布設工事 33,579千円			
市債	17,682	17,000	・ 舗装復旧工事 2,719千円			
その他	0	0	19年3月16日管網整備・配水拡張工事完了。			
一般	7,269	20,915				
区分（千円）	19年度当初予算額	19年度決算見込額	19年度事業内容			
合計	26,419		≪9月30日現在≫			
国	0		配水管布設（替）工事を継続して実施する。			
県	0		・ 工事発注額 21,861千円（事業費ベース進捗率 83%）			
市債	12,300		≪実施予定≫			
その他	0		配水管布設工事を実施する。			
一般	14,119					
区分（千円）	20年度当初予算額	20年度決算見込額	20年度事業計画			
合計			管網整備を計画的に実施する。			
国						
県						
市債						
その他						
一般						

施工箇所図





新市基本計画実施計画事業推進状況報告書

平成19年9月30日現在

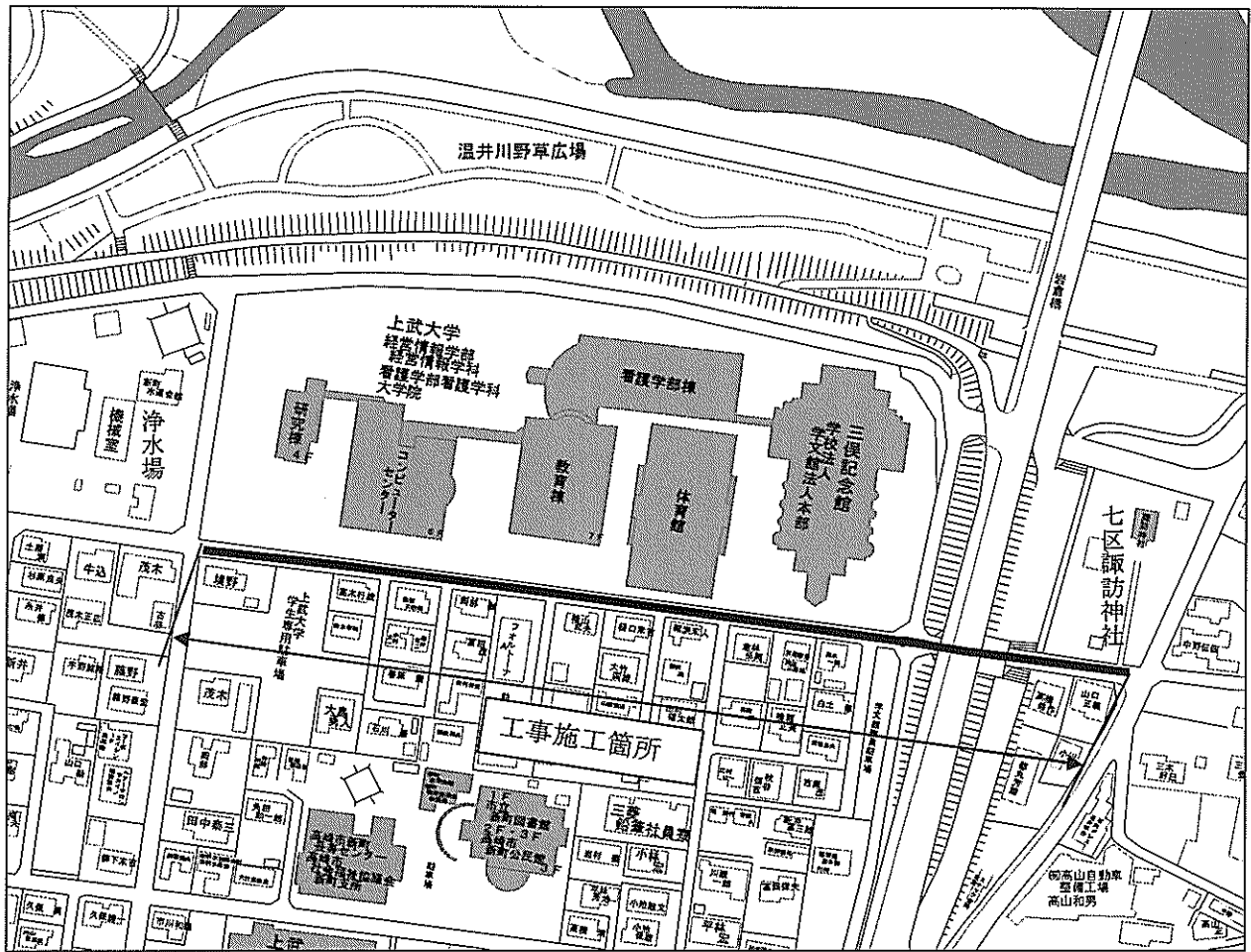
ハード事業名	下水道管渠（污水）整備事業				実施地区	新町地域
実施期間	平成17年度～平成20年度			所管課名	下水道局整備課	
新市基本計画実施計画書（平成18年度～平成20年度）計画内容(P.108)						
事業計画	平成17年度以前	平成18年度		平成19年度		平成20年度
		延長 面積	0m 0ha	延長 面積	0m 0ha	延長 面積 0m 0ha
実施計画額	合計（千円）		8,160	8,160	8,160	24,480
	財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	7,700	7,700	7,700	23,100
		その他	0	0	0	0
		一般財源	460	460	460	1,380
区分 （千円）	18年度当 初予算額	18年度 決算額	18年度事業実績			
合計	8,160	5,174	実施計画に従い逐次管渠布設工事を実施し、公共下水道の普及率向上に努める。 下水道築造工事施工済 新町地区 106.2m（径200mm）			
国	0	0				
県	0	0				
市債	7,700	4,790				
その他	0	384				
一般	460	0				
区分 （千円）	19年度当 初予算額	19年度決 算見込額	19年度事業内容			
合計	2,700		《9月30日現在》 発注済みなし 《実施予定》 発注予定なし			
国	0					
県	0					
市債	2,500					
その他	200					
一般	0					
区分 （千円）	20年度当 初予算額	20年度決 算見込額	20年度事業計画			
合計						
国						
県						
市債						
その他						
一般						

新市基本計画実施計画事業推進状況報告書

平成19年9月30日現在

ハード事業名		下水道管渠（雨水）整備事業			実施地区	新町地域
実施期間		全期		所管課名	下水道局整備課	
新市基本計画実施計画書（平成18年度～平成20年度）計画内容(P.111)						
事業計画	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全体計画（累計）	
		新町中排水区詳細設計	新町中排水区雨水幹線 築造工事	新町中排水区雨水幹線 築造工事	新町中排水区雨水幹線 築造工事	
実施計画額	合計（千円）		7,000	40,527	46,830	94,817
	財源	国庫支出金	3,500	20,250	23,400	47,350
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	3,100	18,200	21,000	42,500
		その他	0	0	0	0
		一般財源	400	2,077	2,430	4,967
区分（千円）	18年度当初予算額	18年度決算額	18年度事業実績			
合計	7,000	5,796	工事名・委託名等 ・新町中排水区詳細設計業務		発注月 H18. 7	状況 H19. 3 完成
国	3,500	2,898				
県	0	0				
市債	3,100	2,600				
その他	0	0				
一般	400	298				
区分（千円）	19年度当初予算額	19年度決算見込額	19年度事業内容			
合計	81,800		《9月30日現在》			
国	15,000		工事名・委託名等 ・新町中排水区雨水幹線築造工事（第1工区）		発注月 H19. 6	状況 施工中
県	0		《実施予定》		発注予定	
市債	19,400		・新町中排水区雨水幹線築造工事（第2工区）		第3四半期	
その他	0					
一般	47,400					
区分（千円）	20年度当初予算額	20年度決算見込額	20年度事業計画			
合計			《9月30日現在》			
国			工事名・委託名等 ・新町南排水区基本設計業務		発注予定	第2四半期
県						
市債						
その他						
一般						

新町中排水区雨水渠築造工事



新市基本計画実施計画事業推進状況報告書

平成19年9月30日現在

ハード事業名	新町支所建替事業			実施地区	新町地域	
実施期間	平成19年度～平成21年度			所管課名	地域づくり推進課	
新市基本計画実施計画書（平成18年度～平成20年度）計画内容(P.121)						
事業計画	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全体計画（累計）	
	H9 耐震診断		基本設計 実施設計	建設工事	H19 基本設計 実施設計 H20 建設工事 H21 旧庁舎解体	
実施計画額	合計（千円）	0	6,000	200,000	206,000	
	財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	5,700	190,000	195,700
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	300	10,000	10,300
区分（千円）	18年度当初予算額	18年度決算額	18年度事業実績			
合計	0	0	<p>○支所内調整会議の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所庁舎と保健センターの複合化について ・敷地計画について ・建替後の配置について ・仮設事務所について など <p>○土地の有効利用（駐車場スペースを含む）を図るため、支所庁舎複合化への計画見直し</p>			
国	0	0				
県	0	0				
市債	0	0				
その他	0	0				
一般	0	0				
区分（千円）	19年度当初予算額	19年度決算見込額	19年度事業内容			
合計	26		<p>《9月30日現在》</p> <p>支所庁舎と保健センターの複合化をはじめ、土地の有効活用等について、本庁関係課と新町支所で検討した結果、裏面問題点が解決されるまで、本事業については、先送りする。</p> <p>平成19年度当初予算措置した、基本設計・実施設計の策定を図るべく、市民の声を反映するための「建設懇話会（仮称）」会議費26,000円についても不要とする。</p>			
国	0					
県	0					
市債	0					
その他	0					
一般	26					
区分（千円）	20年度当初予算額	20年度決算見込額	20年度事業計画			
合計						
国						
県						
市債						
その他						
一般						

新町支所建替事業について

1 問題点

- (1) 合併後、1年9ヶ月しか経過しておらず、現段階において新町支所を含めた各支所の機能、人員配置等の将来像が明確になっていない。
- (2) 平成21年度稼働予定の「住民記録・税システム」の再構築にあわせ、窓口業務、組織、人員配置等も見直されることになるが、現時点では明確になっていない。
今後、本庁情報政策課が窓口業務検討部会（仮称）を設置し、検討する予定。
- (3) 各地域の保健センターについては、高崎市医療保健センター（仮称）の建設に併せ、市域全体の人的なブロック化等も検討されているが、結論は出ていない。
- (4) ガス事業のあり方について、現在、民営化も含めた検討が行われており、企業会館の取扱いについても明確になっていない。
- (5) 消防事務は、合併と同時に多野藤岡広域市町村圏振興整備組合に委託されており、委託解消の時期については10年以内のなるべく早い時期というように、明確となっていない。また、県では消防の一本化、ブロック化も検討されており、現時点では明確な方向性は示されていない。そのようなことから、移転を含めた消防分署の取扱いについても明確になっていない。
- (6) 行政防災無線（室）については、平成22年度からのデジタル化に向け、市では平成18年度に調査を行い整備計画を作成した。今後、財政状況を勘案しながら計画的な整備を図って行くが詳細なスケジュールは未定となっている。

2 今後の方針

- (1) 今後、本庁行政管理課が中心となり、新町支所を含めた各支所の機能、人員配置等の検討が進められ、支所庁舎の必要規模等が、ある程度明確になった段階で支所庁舎の建設に着手する。
- (2) 平成21年度稼働予定の「住民記録・税システム」の再構築にあわせ、窓口業務、組織、人員配置等を明確にする。
- (3) 本庁健康課が中心となり、各地域の保健センターの位置づけ、機能等について検討し、その結果を踏まえ、新支所庁舎への取り込みについて検討する。
なお、新支所庁舎が建設されるまでの間、和式トイレの洋式化等、必要性、緊急性の高い課題については、通常予算の範囲内で現保健センターの改修等を行う。
- (4) ガス事業に係る検討結果を踏まえ、企業会館の取扱いや借地問題について検討する。
- (5) 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合に委託している消防事務については、早期の委託解消に努める。なお、現消防分署用地の有効活用や分署機能の向上を図るため、委託解消に併せ、適切な用地を確保し、消防分署の移転について検討する。
- (6) 行政防災無線（室）については、平成22年度からのデジタル化及び支所の建替えを踏まえ、現支所庁舎内で最低限必要な整備を行う。

以上のようなことから、これらの問題点が、ある程度解決されるまで、新町支所建替事業は先送りすることとする。

高崎市新町地域審議会懇談会対応整理表

平成19年10月29日（月）開催

新町支所地域振興課

委員名・質疑事項	指摘・要望・確約要請事項等	対応方法	答弁者
福田 美代子 委員 1 団体補助金の確保について	<p>・各地域には各種団体が沢山ある。そうした中、合併に伴い様々なイベントや会議に各種団体が本庁や旧高崎市内へ参加する機会が増えた。</p> <p>こうしたイベント等の参加については、極力大勢で参加したいと思っているが、経費の面で参加人員、或いは、活動面において縮小しなければならぬ状況がある。</p> <p>については、合併以前のような補助金の交付について要望する。</p>	<p>・市では、新町「山車まつり」をはじめ様々な補助事業を実施しており、そういったものについては従来どおりの助成がなされ、実行委員会組織において実施されている。</p> <p>また、各団体において、そういった状況があり、要望がありましたので今後検討していきたい。</p>	支所長
塚越 政雄 委員 1 文化財調査活動について	<p>・旧新町では、臨時委員を含め6名が文化財調査委員として活動していたが、合併調整により1名に集約された。</p> <p>このことにより、新町地域における文化財調査等に関する活動が停滞傾向となっている。</p> <p>については地域文化の伝承ということを考えれば、従来どおりの活動が出来るようなものが必要ではないか。</p>	<p>・合併調整により文化財調査委員は、新町地域のみならず集約された。そういう中で、従来どおりの活動をしたいということであれば、自主的な活動になっていくかと思う。</p> <p>従って、地域文化の伝承という意味では、引き続きそういった活動を実施していただきたい。なお、個々具体的な内容によっては行政として手助け出来るものもあるかと思うので、相談していただきたい。</p>	教育課長

平成18年度高崎市決算の概要について

- 1 平成18年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は次のとおりとなりました。「一般会計」の歳入は、1,207億7,583万円、歳出は1,163億3,783万円です。各会計別の決算額は表及びグラフのとおりです。

平成18年度 一般会計、各特別会計歳入歳出決算一覧表

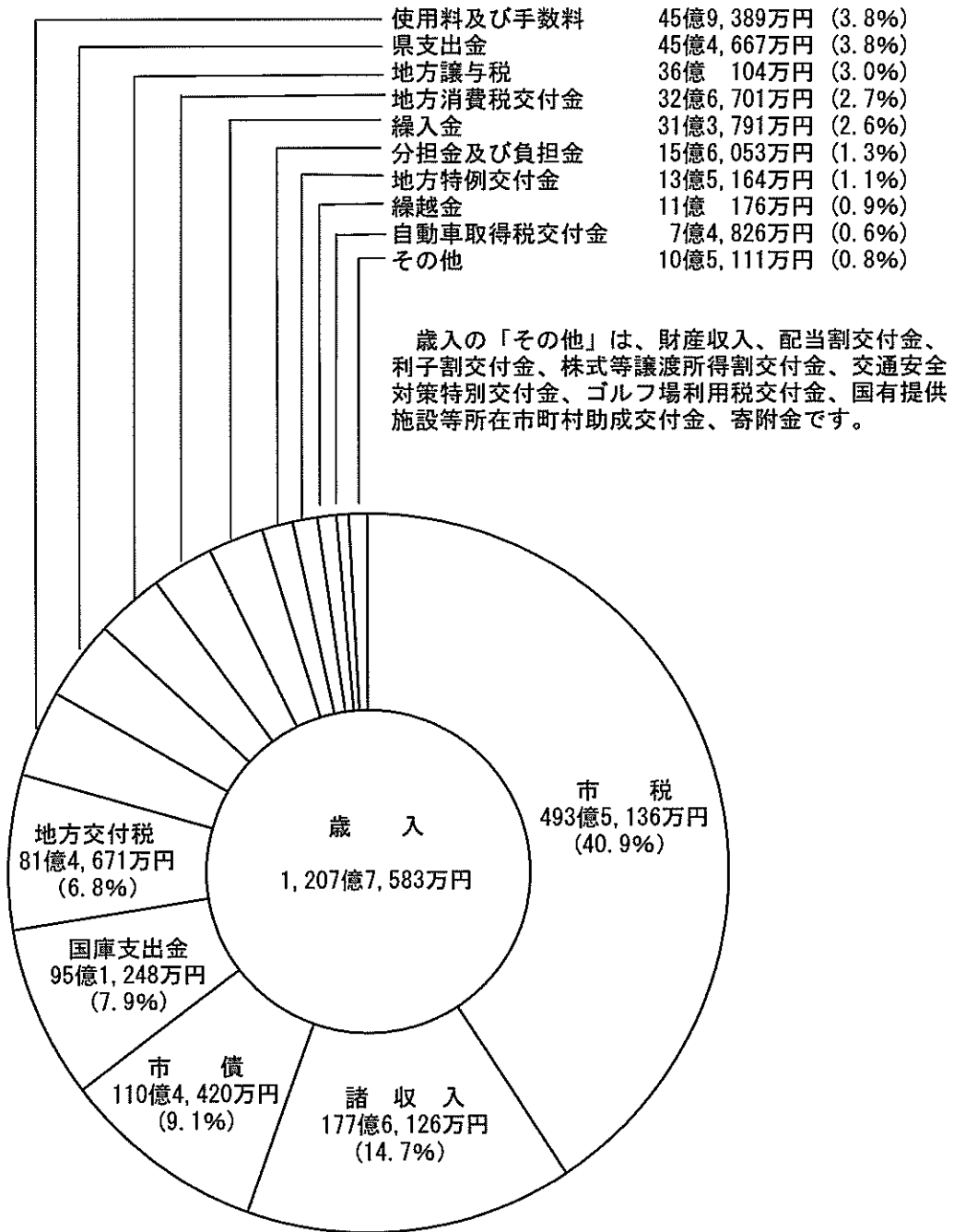
(単位 万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,200億1,134	1,207億7,583	1,163億3,783
特 別 会 計	741億882	741億7,301	727億4,212
国民健康保険事業	295億6,545	297億9,521	292億2,561
介護保険	164億389	164億199	160億49
老人保健	264億1,092	262億2,762	258億966
簡易水道事業等	9,189	9,778	8,121
農業集落排水事業	1億8,654	1億9,083	1億7,860
駐車場事業	5億7,610	5億8,555	5億7,252
土地取得事業	8億7,403	8億7,403	8億7,403
合 計	1,941億2,016	1,949億4,884	1,890億7,995

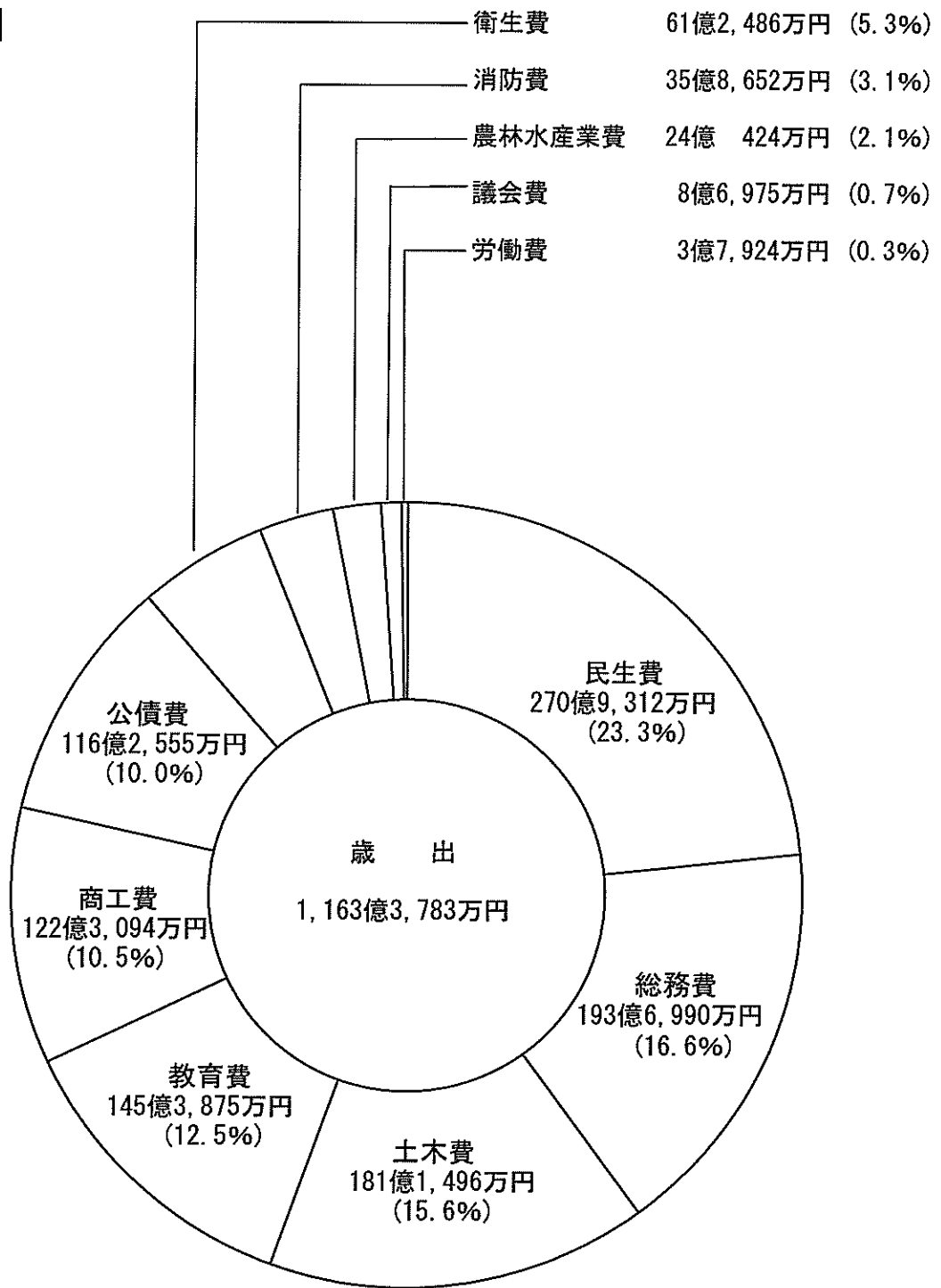
※平成18年度の一般会計及び特別会計決算額は、高崎市の平成18年度の収入支出額と、旧榛名町から引き継いで平成18年10月1日の合併日以降から3月31日までに収入支出した額の合計額となっております。

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳入】



【歳出】



◎ 歳入決算額 1,207億7,583万円 (A)
 歳出決算額 1,163億3,783万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 44億3,800万円
 ※差引額のうち、31億円は財政調整基金へ積み立て、残りは繰越金としました。

2 合併町村を合算した普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計」を全国共通の基準で調整し直した会計です。

歳入		(単位 万円)					
区分	年度	17年度		18年度			
			構成比	伸率		構成比	伸率
			%	%		%	%
1	地方税	492億646	38.9	—	504億1,546	40.6	2.5
2	地方譲与税	26億45	2.1	—	37億3,085	3.0	43.5
3	利子割交付金	2億2,557	0.2	—	1億5,511	0.1	△31.2
4	配当割交付金	1億1,007	0.1	—	1億7,678	0.1	60.6
5	株式譲渡割交付金	1億3,872	0.1	—	1億1,127	0.1	△19.8
6	地方消費税交付金	31億9,201	2.5	—	33億8,153	2.7	5.9
7	ゴルフ場利用税交付金	8,518	0.1	—	7,802	0.1	△8.4
8	自動車取得税交付金	7億8,257	0.6	—	7億7,585	0.6	△0.9
9	国有提供施設等助成交付金	1,386	0.0	—	1,455	0.0	5.0
10	地方特例交付金	16億8,737	1.3	—	13億9,605	1.1	△17.3
11	地方交付税	99億9,016	7.9	—	95億6,441	7.7	△4.3
	普通交付税	77億8,699	6.2	—	73億8,028	5.9	△5.2
	特別交付税	22億317	1.7	—	21億8,413	1.8	△0.9
12	交通安全対策特別交付金	1億388	0.1	—	1億839	0.1	4.3
13	分担金・負担金	12億3,603	1.0	—	12億2,450	1.0	△0.9
14	使用料・手数料	54億9,441	4.4	—	52億4,498	4.2	△4.5
15	国庫支出金	103億8,754	8.2	—	96億6,119	7.8	△7.0
16	県支出金	48億7,062	3.9	—	47億8,208	3.9	△1.8
17	財産収入	4億1,530	0.3	—	3億9,157	0.3	△5.7
18	寄附金	9,808	0.1	—	893	0.0	△90.9
19	繰入金	93億5,393	7.4	—	50億1,204	4.0	△46.4
20	繰越金	19億3,241	1.5	—	12億5,870	1.0	△34.9
21	諸収入	144億6,340	11.4	—	150億396	12.1	3.7
	収益事業収入	—	—	—	—	—	—
	貸付金元利収入	126億3,772	10.0	—	130億5,095	10.5	3.3
22	地方債	100億4,100	7.9	—	118億3,770	9.5	17.9
合	計	1,264億2,902	100.0	—	1,243億3,392	100.0	△1.7

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	17年度		18年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		225億6,445	18.2	—	220億7,578	18.4	△2.2
うち職員給		146億5,100	11.8	—	145億8,297	12.2	△0.5
2 扶 助 費		155億4,610	12.5	—	167億6,493	14.0	7.8
3 公 債 費		122億2,747	9.9	—	124億1,163	10.4	1.5
4 物 件 費		159億1,680	12.8	—	143億6,706	12.0	△9.7
5 維 持 補 修 費		13億9,563	1.1	—	13億1,053	1.1	△6.1
6 補 助 費 等		135億5,570	10.9	—	135億1,436	11.3	△0.3
7 積 立 金		23億7,247	1.9	—	52億106	4.3	119.2
投資・出資金							
8 貸 付 金		125億2,267	10.1	—	129億6,507	10.8	3.5
うち貸付金		124億7,621	10.0	—	129億99	10.8	3.4
9 繰 出 金		73億199	5.9	—	62億4,288	5.2	△14.5
10 普通建設事業費		207億6,204	16.7	—	150億4,261	12.5	△27.5
補助事業費		58億7,531	4.7	—	41億3,800	3.4	△29.6
単独事業費		148億8,673	12.0	—	109億461	9.1	△26.7
11 災 害 復 旧 費		500	0.0	—	0	0.0	皆減
合 計		1,241億7,032	100.0	—	1,198億9,591	100.0	△3.4
差 引 剰 余 金		22億5,870	1.8	—	44億3,801	3.7	96.5

(注) 平成17年度及び平成18年度の普通会計決算額は、高崎市に旧榛名町の決算額を合算した額です。

3 平成18年度普通会計による県内他市との比較

(普通会計)

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市
人口（H19.3.31）（人）	341,197	319,338	127,871	197,722	209,702
歳入総額（万円）	1,243億3,392	1,149億6,044	460億1,101	651億7,256	693億3,102
歳出総額（万円）	1,198億9,591	1,117億9,872	449億1,376	622億4,143	669億6,079
実質収支（万円）	41億6,132	29億1,069	10億6,594	26億8,877	17億8,529
実質収支比率（％）	6.5	4.7	4.0	7.2	4.5
経常収支比率（％）	92.4	91.9	101.5	92.7	92.8
地方債現在高（万円）	1,156億2,710	1,375億6,171	436億3,956	630億2,960	770億3,482
公債費比率（％）	14.0	17.4	18.5	13.3	14.9
実質公債費比率（％）	13.7	14.0	13.7	11.3	14.4
財政力指数	0.849	0.818	0.572	0.845	0.995
積立金現在高					
財政調整基金（万円）	69億3,377	89億3,440	22億2,194	54億4,789	60億2,444
" 減債基金（万円）	21億1,966	4億878	8,588	7億6,978	3億2,011
" その他（万円）	127億5,157	35億8,202	25億7,987	52億1,617	12億2,524

※用語の説明

実質収支 歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。

実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支の割合で、おおむね3%～5%程度が望ましいとされています。

経常収支比率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。
70～80%未満が健全ラインといわれており、比率が高くなるほど財政運営が硬直化していると考えられます。

公債費比率 市債の元利償還が市の財政の中でどの位の割合を占めているかを示す指標です。

実質公債費比率 地方債制度の改正により、許可制から協議制に変更されたことにより新たに設けられた数値で、この比率が18%以上になると許可団体となります。

財政力指数 普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。

財政調整基金 突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。
また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割も果たします。

減債基金 市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。
公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。

平成20年度予算編成方針

1 経済及び国の動向

平成19年度の我が国の経済は、世界経済の着実な回復が続く中、企業部門では改善の傾向にあるものの、家計部門においては依然として低迷が続いている。

平成20年度においても、企業部門を中心とした持続的な景気回復が見込まれているが、アメリカ経済の減速や原油価格の高騰など不安定要素もあり、先行きは不透明な状況になっている。

このような中で、政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2007」（骨太方針2007）において、「成長力の強化」、「21世紀型行財政システムの構築」、「持続的で安心できる社会の実現」の3つを課題とし方向性を示している。

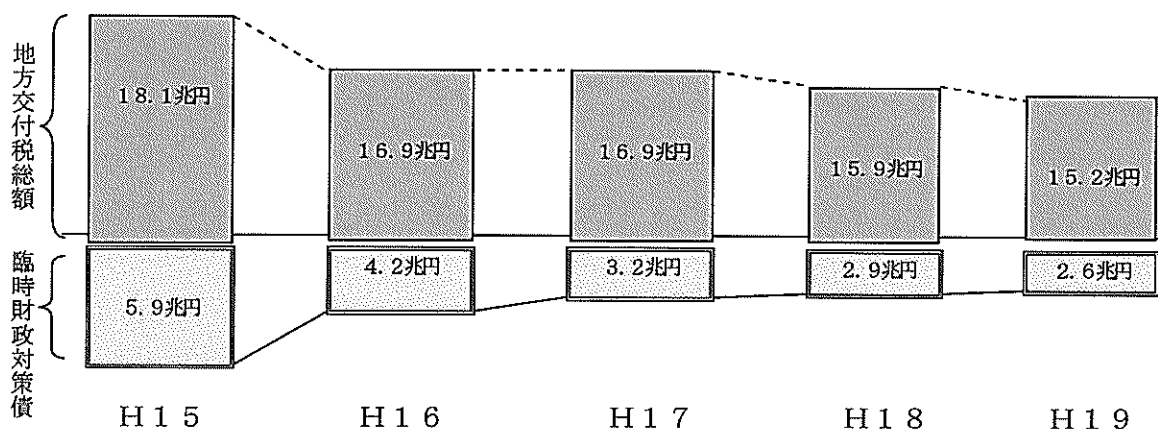
「21世紀型行財政システムの構築」の中では「国・地方を通じた基礎的財政収支（プライマリバランス）の2011年度黒字化」、「国内総生産（GDP）比の債務残高の2010年代半ばまでの安定的な引き下げ」などの中期的な財政健全化の目標を確実に達成するものと明記され、財政の無駄を無くすとの基本方針の下に、真に必要なニーズに応えるために財源の重点配分を行いつつ、歳出改革を着実に実施するものとしている。

2 地方財政

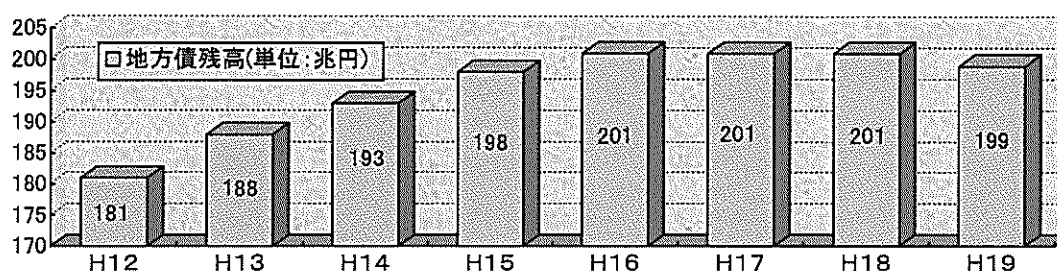
我が国経済の緩やかな回復基調や税源移譲などから、地方税収等も緩やかな増加が見込まれている。

しかしながら、三位一体改革に伴う地方交付税制度の見直しによる地方交付税の削減や、地方の財源不足を補う臨時財政対策債の発行などにより、公債費残高が平成19年度末の見込みで199兆円と高い水準で推移することが見込まれ、さらに社会保障関係経費の自然増等により依然として大幅な財源不足が見込まれるなど、地方財政は、引き続き厳しい状況が続くものと考えられる。

【国の地方交付税等の総額の推移】



【地方財政の借入金残高の状況】



3 本市の財政運営

三位一体の改革に伴い、平成19年度に実施された所得税から個人市民税への税源移譲により個人市民税は増額となったが、その一方では、国庫補助金や地方交付税等が削減されており、今後においても、一般財源総額は平成19年度と同額程度で推移するものと見込まれる。

さらに、少子高齢化の進行に伴う扶助費の増加や、新市基本計画に基づく新たな財政需要も見込まれることに加え、財政調整基金や減債基金の減少傾向や財政の弾力性を示す経常収支比率が高い水準で推移するなど、引き続き厳しい財政運営が予想される。

また、平成20年度は第5次総合計画スタートの年であり、厳しい財政状況の中ではあるが、安定した財政基盤を維持しつつ、現在の社会潮流を見据え、本市の持つ個性や特徴を生かしたまちづくりを進め、市民福祉の向上に努めていくことが求められている。

4 予算編成の基本方針

平成20年度の予算編成は、市民の視点に立って事業の重要性・緊急性や効果を考慮するとともに、経営改革の理念に基づいた財源の重点的・効率的な配分による行財政運営の効率化を図りながら、第5次総合計画の将来都市像である「交流と創造～輝く高崎」の建設に向け、次の方針に沿って行うものとする。

(1) 第5次総合計画の着実な推進

第5次総合計画に掲げられた施策や事業を最優先に編成するものとする。

特に「安心・安全なまちづくり」、「魅力と存在感のある都市づくり」、「市民が中心となり、民間の力を最大限発揮したまちづくり」に重点的に取り組むこととする。

(2) 健全財政の維持

・事業の徹底した見直しによる重点化と優先化

第5次総合計画による事業をはじめとし、個々の事業の優先順位を検討し、既存事業についても重要性、投資効果などから再検討をし、事業の廃止・縮小・統合などメリハリのある事業選択に努めるものとする。

また、既成の事務手順等にとらわれることなく、新たな手法の導入など事務の簡素化・効率化等について徹底的に検討するものとする。

・財源の確保

税源移譲により一層重要性を増した市税の徴収率の向上に努めるとともに、税外収入についても受益者負担の原則により負担の適正化、公平化を図ることとする。

また、未利用土地の売却など新たな財源の確保についても積極的に検討を行うこととする。

予算編成事務の流れ

時 期		実 施 事 項
9月	上旬	
	中旬	当初予算編成説明会（予算編成方針説明など）
	下旬	
10月	上旬	
	中旬	各課予算要求（予算見積書の提出）
	下旬	
11月	上旬	} 財政課ヒアリング
	中旬	
	下旬	} 財政課査定（11月上旬～12月中旬）
12月	上旬	
	中旬	
	下旬	} 担当部課に内示・調整（12月中旬～下旬）
1月	上旬	} 市長査定
	中旬	
	下旬	
2月	上旬	当初予算議会内示、当初予算記者発表
	中旬	
	下旬	
3月	上旬	} 定例議会（予算審査）
	中旬	
	下旬	

中核市への移行について

1 中核市の趣旨

地方分権推進の観点から、「人口規模などが比較的大きな都市については、事務権限を強化し、より住民に身近な行政を実現する」ため、平成7年に新設された都市制度で、平成19年4月1日現在で35都市が中核市の指定を受けている。

2 中核市の要件

人口30万人以上。

高崎市は、平成18年の2度の合併により、人口339,932人（平成17年国勢調査）となり、中核市の要件を満たした。

3 中核市移行に伴う移譲事務

法令で中核市が取り扱うことと定められた事務が、法定移譲事務として県から一括して移譲される。

また、法定移譲事務と密接に関連する県独自の事務も任意移譲事務として移譲される場合があり、移譲事務全体の件数は約2,000件と想定される。

中核市の大きな特徴に保健所の設置があり、保健衛生行政に関する移譲事務が全体の約半数を占めている。

4 中核市移行に伴うメリット

保健、福祉、環境など市民生活に密着した分野の事務権限が大幅に移譲されるため、次のような項目でメリットが見込まれる。

(1) きめ細かなサービス

例：社会福祉審議会の設置ができるようになるため、地域に配慮した福祉のあり方が審議される。

(2) 迅速で効率的なサービス

例：身体障害者手帳交付までの処理期間の短縮、産業廃棄物の不法投棄などへの迅速な対応が可能となる。

(3) 特色あるまちづくり

例：屋外広告物の規制など個性豊かなまちづくりを推進することができる。

5 中核市への移行時期

中核市への移行時期は、移譲事務についての県との協議期間、国への手続き、保健所機能を有する施設の整備期間等を考慮し、平成23年4月1日とした。

6 中核市移行に向けた今後の課題

保健所設置を見据え、医師、獣医師などの専門職の確保や、職員の実務研修など。

高崎都市計画区域、群馬都市計画区域及び新町都市計画区域の 都市計画区域統合について

1. 目的

平成18年10月1日までに6つの市町村が合併し、新「高崎市」が誕生したことに伴い、1つの行政区域に5つの都市計画区域と1つの都市計画区域外が存在することとなりました。このうちまず3つの線引き都市計画区域（高崎都市計画区域、群馬都市計画区域及び新町都市計画区域）について1つの都市計画区域（新・高崎都市計画区域）に統合し、一体の都市として総合的に整備、開発及び保全し、均衡ある発展を図ることを目的としています。

※ 別紙図面「新高崎市における都市計画区域」のとおりです。

2. 内容

3つの都市計画区域を「新・高崎都市計画区域」に統合することになります。それに伴い、群馬県で策定する群馬県都市計画マスタープラン、区域区分、都市計画用途地域、都市計画道路、都市計画公園、土地区画整理事業及び地区計画の各変更を行います。

しかし、今回の統合に当たっては、合併協定による土地利用の取り扱い方針を遵守し、特に内容の変更を行うものではなく、軽易な変更として名称（番号）や冠する都市計画区域名の変更等を行うだけで、各都市計画の内容や種類、面積、区域、位置などの根幹的な変更は行いません。

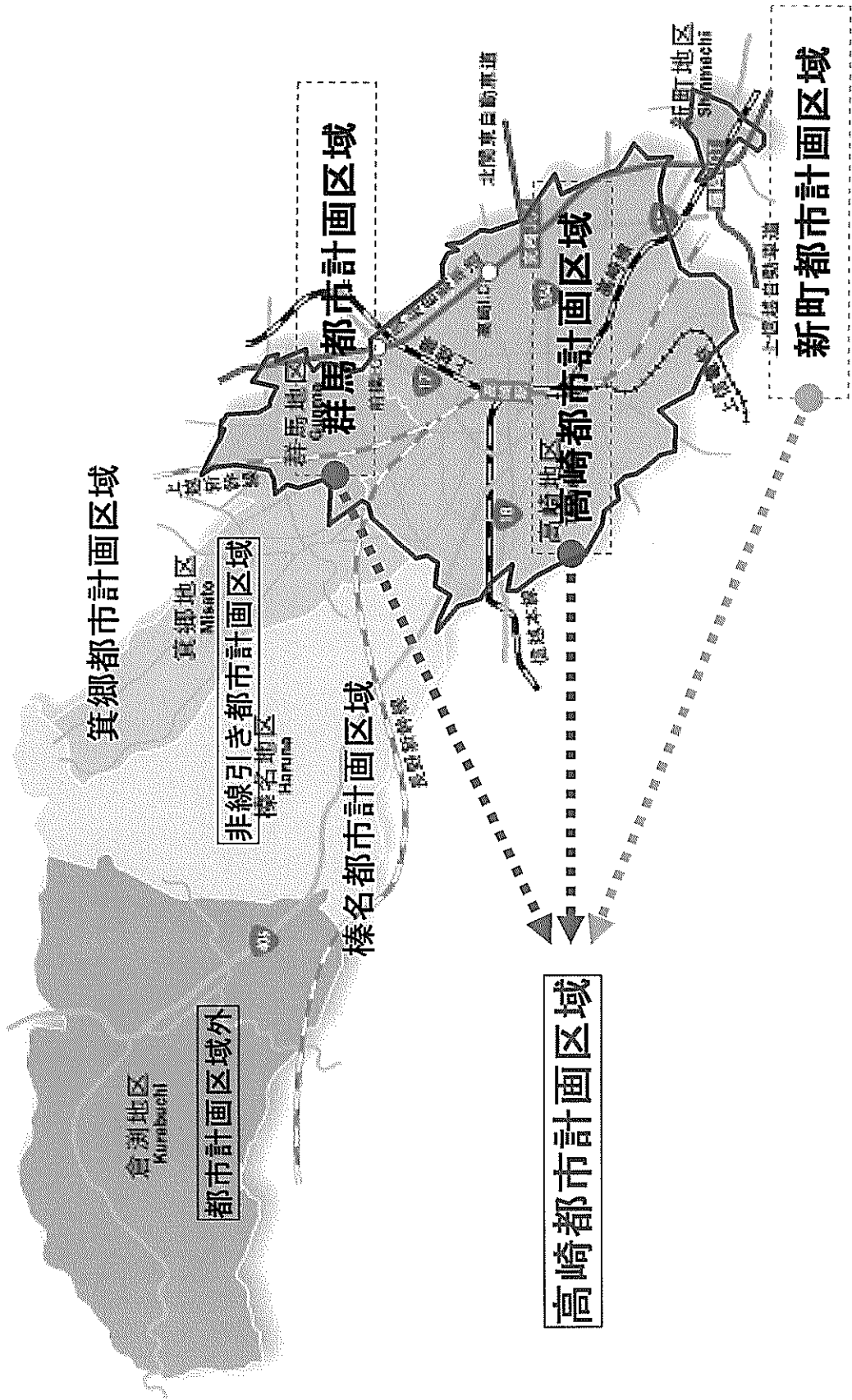
3. 効果

3つの線引き都市計画区域を「新・高崎都市計画区域」に統合することにより、新「高崎市」としての市民の一体感の醸成を図るとともに、一体の都市として総合的に整備、開発及び保全することで、均衡ある土地利用と効率的かつ効果的な都市計画の展開を図るものです。

4. 今後の予定

別紙「新・高崎都市計画区域統合スケジュール」のとおりです。

新高崎市における都市計画区域



新・高崎都市計画区域統合スケジュール

平成19年11月	地域審議会
6日	群馬地域審議会
9日	新町地域審議会
12月中旬	高崎市都市計画審議会（予定）
12月下旬	群馬県都市計画審議会（予定）
平成20年1月～2月	市、県、国 告示（予定）

ぐるりんバス路線運行見直し等について

1 運行開始時の位置付け

交通弱者の交通手段の確保、公共施設の利用促進、商店街の活性化等を目的としており、路線設定にあたっては、交通弱者の救済という観点から、現在既存路線バスが運行していない地域を中心として運行するとともに公共施設を循環するよう検討し、停留所についても500mに1ヶ所を目安としました。

2 ぐるりん運行のこれまでの経過と現状

平成9年6月運行開始以来10年が経過しましたが、これまで数度にわたる増路線・増便等を重ねてきました。(別紙資料7-1参照)

3 現状の問題点

(1) 運行経路の複雑化

循環線としてシンプルな周回ルートの設定を第一としているが、道路復員等の交通条件や地域要望等により迂回が発生し、結果的にジグザグな経路になっています。

(2) 運行時間の長時間化

路線の拡大により運行時間の長時間化が顕著です。旧高崎市の7路線の最長は大八木線(群馬西循環)で2時間20分、合併地域では箕郷線の2時間30分で、平均で1時間31分です。(別紙資料7-1参照)

(3) 運行に係る経費の増大

運行初年度は49,000千円、その後増加の一途をたどり、平成18年度実績は268,897千円で運行初年度の5倍以上になっています。

(別紙資料7-1参照)

(4) 運行形態が全て放射型

全11路線21系統がJR高崎駅東・西口を起終点とし放射線状に各地域に伸びる路線になっています。放射線間の交通空白地域への対応や、特に合併地域路線において放射線設定による長距離・長時間化が課題となっています。

(5) 民間バス路線との競合

ア 民間路線の廃止・未運行地域への対応

高崎市など地方自治体が運営する公共交通バスは、市町村乗合バス路線として運行許可を得て営業することから、国(関東運輸局)の指導等があり、基本的には民間バス営業路線が廃止された地域、または未運行地域を対象として運営されることが原則となっています。

イ 民間バス事業者への補助支援制度との関連性

モータリゼーションの普及化等により、現在、公共輸送機関の利用率が大幅に減少し、民間バス事業者の多くは営業収益だけでは運営できず、国・県・市町村の支援を受けている状況で、自治体が民間バス事業者へ運営補助金を支援する一方、それと競合する形で、低料金の市営バスを運営し、結果として民間経営を悪化させることは、制度上相矛盾することとなりますので、極力回避することが求められています。

(6) 合併した地域単位の路線形態

合併地域路線は合併の際住民の交流を目的として運行した無料交流バスの運行形態を基本としているため、中心市街地と各地域を結ぶ単独放射線化により、長距離化、民間バスとの路線競合を生んでいます。

4 見直しの必要性

(1) 合併による市域の拡大

昨年の2度の合併により人口34万5000人、市域面積401k㎡の県下最大の都市となり、公共交通機関としての市内循環バスぐるりんへ大きな市民ニーズが寄せられています。

(2) 民間バス路線の系統廃止と便数の減

平成元年度に比べ系統数、便数ともに半分以下に減少しています。
(別紙資料7-2・7-3参照)

(3) 公共施設、大型店、福祉施設等の増加

総合福祉センター、イオン高崎ショッピングセンター、ヤマダ電機、コジマ、ユニクス等

(4) 高齢化の進展による交通弱者の救済

人口全体における65歳以上の人の占める割合は20%以上になっています。
(別紙資料7-4参照)

5 見直しに当たっての基本的な考え方

(1) 交通機関としてのぐるりんの位置付け

運行開始以来の目的である交通弱者の交通手段の確保、公共施設の利用促進、商店街の活性化等を継続するとともに都市型交通機関としての役割強化、民間営業路線バスとの協調利活用を新たな運行目的に加え、機能充実を図ります。

(2) 運行経路の考え方

ア 民間バスとの連携

行政は、全ての市民ニーズに応えられるほど万能ではありません。
ぐるりんバスを民間営業路線との競合を避け、地域住民の要望に可能な限り応え、

巨額化する財政負担課題等に対処するためには、現在、各地域から市内中心街へ向けての直線的な運行を見直し、各地域内及び地域間を循環的に運行する機能のみとし、既存の民間バス路線や旧高崎市内を運行するぐるりん循環バスと接続を図り、民間バス路線または旧市内ぐるりん循環バスにて市街地へ移動するなどの方式を研究する必要があります。

イ 地域内及び地域間運行方式（以下ループ型運行方式という）の検討について
今後、地域住民との協議を踏まえ、

- ① 倉渕—榛名間循環線
- ② 榛名—箕郷間循環線
- ③ 箕郷—群馬間循環線

など、地域内と地域間を相互に運行するぐるりん路線を検討します。

ウ 旧市内ぐるりんバスと地域内ぐるりんバスとの乗継ぎ化（ループ型経路への変更と連絡）

地域内ぐるりんバスの市内中心地区への直接乗入れ方式を見直す代わりに、旧市内循環線と、地域内ぐるりんバスの接続を図り、ぐるりんバスでの乗り継ぎが可能となるような運行形態を検討します。

エ 運行車両の小型化（マイクロバス化等）

合併地域については、道路幅員の狭隘化や道路起伏形状の複雑性など、大型バス車両の運行に支障を来す恐れが多い箇所が存在するため、旧市内循環路線と同様、状況により運行車両のマイクロ化等を検討します。

オ 福祉タクシー等の行政サービスとのすみ分け

在来路線や新設路線、迂回路線が結果として、当該機能を有するものとなるものであれば問題はないが、ニーズがあるからというだけで、ぐるりんバスにこれらの行政サービス機能を持たせることは、運行経費負担や大型車両の購入経費の増大化、行政運営の効率化など、高崎市にとっても重要な政策判断を必要とするものと考えています。

例えば、利用の極端に低い地域について、巨額な投資を必要とするぐるりんバス制度の導入により全てのニーズ（スクールバス、デマンド方式等）を解決することが良いのか、あるいは、個々住民のニーズに応じた福祉タクシー等の活用により、当該利用者に対する個別支援制度を充実した方が良いのかといった自治体運営の基本的問題について、検討を行う必要があるものと考えます。

カ 既存バス停の見直し

市民に対する極端な影響や混乱化等を避けるため、原則として、既存バス停留所をベースとして、路線の組み換え、新たな路線の追加などにより、ぐるりんの再活性化を図る予定です。

キ 中央循環線（仮称）の新設

行政機関、商店街、百貨店、金融機関、大規模病院などが存し、市中心部を形成している高崎駅西口地域の中心市街地活性化は基より、近年、シアターモールや美術館、大型量販店の出店など、商業・文化施設などの集積が著しい高崎駅東口周辺地域も新たに加えるなかで、

- ① 全市民の中心市街地における利便性の確保
- ② 群馬県の表玄関都市としての観光客の周遊ルート
- ③ 市街地の排ガス環境対策
- ④ 放射軸上に伸びるバス路線の相互の連絡性を確保し、民間バス路線の活性化をもめざす。

など視点から、この地域の一層の集客性・回遊性を高めるとともに、中心市街地における都市交通基盤の充実化のため、中央循環線構想の検討を進めます。

ク 外回り大循環線（仮称）の研究

合併した新高崎地域間相互の人的交流や物的交流の促進化、隣接他都市との移動手段の確保、経済・観光振興等の観点から、各地域を運行するバス路線を横断的に接続する大循環線の整備化を、本市の基本的政策課題として研究します。

ケ 旧市内の一路線あたりの運行時間の短縮及び増設による利便性の向上

旧市内のぐるりん路線については、既設停留所を増減することなく、2路線ないし3路線増設し、利便性の向上と、運行時間の短縮化をめざします。

コ 運行に係る限界性についての市民理解

ぐるりんは万能ではありません。また、自治体が運行するバス路線は、自治体経営の赤字化などにより、廃止される可能性もあります。

各地域にとっても、複数の公共輸送機関を有することの方が、交通手段の確保、担保という観点から有利なことも含めて市民理解へつなげていきます。

(3) 運行経費の抑制・削減

ア 運行費用の削減・抑制

車両の小型化や系統見直しにより運行費用の削減・抑制を検討します。

イ 利用率向上と県補助対象路線の増加

平成17年度運行実績に基づく平成18年度県補助対象路線は7路線中5路線です。平成18年10月から運行開始した合併地域の路線も収支率の状況から県補助の対象となりません。路線見直しにより利用率向上を目指します。

ウ 定期的見直しによる利用率の向上

乗降調査等により定期的見直しを検討します。

1. 平成18年度 運行費等運行状況一覽表

	少林山線①	高経大線②	大八木線③★※	京ヶ島線④	群馬の森線⑤	倉賀野線⑥	観音山線⑦	群馬線東循環⑧※	箕郷線⑨※	倉淵線⑩※	新町線⑪※	H18実績計
經常収入(円)(A)	14,675,221	14,926,072	10,419,181	7,632,172	17,409,675	7,424,996	9,512,509	421,741	574,996	1,564,192	3,127,764	87,688,519
經常費用(円)(B)	42,706,079	41,496,446	46,848,629	47,758,387	46,005,559	39,543,079	38,458,380	6,000,384	10,236,007	17,630,772	17,202,129	353,885,851
18年度補助金額 【(B-A)+適正利潤】	28,330,858	26,870,374	36,729,448	40,426,215	28,895,884	32,418,083	29,245,871	5,728,643	9,811,011	16,216,580	14,224,365	268,897,332
18年度収支率(%) (A/B)	34.4	36.0	22.2	16.0	37.8	18.8	24.7	7.0	5.6	8.9	18.2	24.8
17年度補助金額(円)	28,500,693	26,435,959	31,692,356	37,747,311	25,529,331	31,583,468	27,587,000					209,076,118
17-18補助金額比較	-0.6%	1.6%	15.9%	7.1%	13.2%	2.6%	6.0%					28.6%
17年度収支率	32.4	35.3	26.3	15.2	41.9	17.2	25.4				29.2	27.8%
18年度補助金 (17年度運行分)	2,933,000	2,537,000	3,399,000	0	3,142,000	0	2,723,000				2,214,000	16,948,000
乗車人数(人/年)	91,029	92,463	61,357	42,769	109,147	52,175	69,875	2,485	3,432	8,313	19,946	552,991
1便あたり乗車人数	12.5	12.7	8.4	5.9	15.0	7.2	9.6	3.4	4.7	5.7	5.5	9.6
乗客1人あたり運行経費	469.1	448.8	763.5	1,116.7	421.5	757.9	550.4	2,414.6	2,982.5	2,120.9	862.4	639.9
年間走行距離(km)	183,456	165,874	225,508	214,672	194,409	155,752	170,352	28,648	32,073	61,830	76,698	1,509,272
1便の距離(km)	25.2	23.9	29.7	34.1	29.7	22.4	23.4	39.6	44.3	42.7	18.3	平均運行距離
	29.9(鼻高丘経由)		45.5(群馬西)								22.3	28.1
所要時間	1時間25分	1時間30分	1時間37分	1時間54分	1時間28分	1時間15分	1時間15分	2時間	2時間30分	1時間50分	1時間10分	平均所要時間
	1時間55分		2時間20分								1時間12分	1時間31分
便数	16便(左右回り各8便)	20便(左右回り各10便)	16便(左右回り各8便)	20便(左右回り各10便)	20便(左右回り各10便)	20便(左右回り各10便)	20便(左右回り各10便)	4便(左右回り各2便)	4便(片周り)	8便(4往復)	20便(10往復)	便数計
	4便(左右回り各2便)		4便(左右回り各2便)									176便

★:大八木線は群馬線西循環を含みます。

※:群馬線東循環、群馬線西循環、箕郷線、倉淵線、新町線は18年度下半期のみの運行です。

2. ぐるりん全路線の運行状況の推移(平成9年度~18年度)

年度	路線数	1日あたり 運行便数	停留所数	乗客数 (人/年)	年間走行距離 (km)	經常収入計 (円)	經常費用計 (円)	補助金額計 (円)	収支率 (%)
平成9年度	4	31	278	87,748	252,072	15,492,696	63,706,244	49,213,548	24.3
平成10年度	4	31	278	127,480	334,197	21,494,511	76,732,859	56,438,348	28.0
平成11年度	4	62	304	178,548	468,079	29,275,769	123,428,708	95,352,939	23.7
平成12年度	4	62	321	242,874	692,999	38,780,111	160,917,997	123,337,886	24.1
平成13年度	4	62	321	255,327	717,601	42,204,640	161,014,974	120,010,334	26.2
平成14年度	7	140	520	329,050	1,041,919	52,495,693	222,942,109	172,096,416	23.5
平成15年度	7	140	520	466,375	1,397,464	71,529,254	248,369,719	178,940,465	28.8
平成16年度	7	140	532	503,185	1,428,179	78,188,357	274,423,195	198,334,838	28.5
平成17年度	7	140	532	511,808	1,428,179	79,662,502	286,638,620	209,076,118	27.8
平成18年度	11	176	738	552,991	1,509,272	87,688,519	353,885,851	268,897,332	24.8

会社別系統数

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
群馬バス	23	23	24	19	17	15	14	11	11	11	10	10	13	13	13	13	13
群馬中央バス	13	13	15	14	14	14	14	14	14	14	16	16	16	15	15	15	6
上信電鉄	21	19	18	17	16	14	13	12	10	10	9	6	4	4	4	4	4
東武バス	3	3	2	2	2	2	3	3	3	3	3	5	5	5	5	5	3
関越交通																	
小計	60	58	59	52	49	45	44	40	38	38	38	37	38	37	37	37	26
ぐるりん									8	8	8	8	8	8	14	14	14
合計	60	58	59	52	49	45	44	40	46	46	46	45	46	45	51	51	40

路線バス運行状況

資料7-3

系統名	運行回数														備考																							
	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17																
1 群馬バス	往 348	復 349	往 336	復 337	往 288	復 293	往 266	復 236	往 241	復 229	往 232	復 166	往 145	復 148	往 110	復 112	往 106	復 106	往 109	復 106	往 94	復 91	往 114	復 111	往 114	復 111	往 122	復 123	往 123	復 123								
2 群馬中央バス	往 141	復 141	往 150	復 151	往 114	復 114	往 87	復 88	往 88	復 88	往 76	復 76	往 62	復 64	往 62	復 64	往 62	復 64	往 62	復 64	往 63	復 66	往 64	復 63	往 62	復 64	往 66	復 64	往 64	復 50								
3 上信電鉄	往 184	復 177	往 164	復 161	往 146	復 142	往 130	復 127	往 122	復 113	往 113	復 105	往 104	復 104	往 95	復 97	往 91	復 90	往 91	復 90	往 89	復 88	往 63	復 64	往 44	復 41	往 44	復 41	往 44	復 41								
4 東武バス	往 48	復 49	往 44	復 47	往 55	復 55	往 46	復 46	往 46	復 46	往 24	復 24	往 0	復 0	往 0	復 0	往 48	復 48	往 48	復 48	往 48	復 48	往 0	復 0	往 0	復 0	往 0	復 0	往 0	復 0								
5 関東交通	往 0	復 0	往 0	復 0	往 0	復 0	往 0	復 0	往 0	復 0	往 22	復 22	往 48	復 48	往 48	復 48	往 48	復 48	往 48	復 48	往 48	復 48	往 52	復 52	往 52	復 52	往 52	復 52	往 52	復 52								
6 小計	往 721	復 716	往 703	復 691	往 685	復 611	往 612	復 603	往 604	復 585	往 520	復 497	往 476	復 479	往 393	復 394	往 359	復 367	往 315	復 321	往 307	復 308	往 310	復 308	往 298	復 293	往 274	復 267	往 266	復 274	往 267	復 274	往 266	復 276	往 284	復 280	往 268	復 266
7 ぐるりん	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /	往 /	復 /
8 合計	往 721	復 716	往 703	復 691	往 685	復 611	往 612	復 603	往 604	復 585	往 520	復 497	往 476	復 479	往 393	復 394	往 359	復 367	往 315	復 321	往 323	復 323	往 326	復 323	往 329	復 324	往 305	復 298	往 344	復 336	往 354	復 346	往 337	復 354	往 350	復 338	往 336	復 336

※ 運行本数は各年度4月1日現在

高齢化率の動向

	平成18年 11月1日現在	平成19年 10月1日現在	平成20年度 見込	平成21年度 見込	平成22年度 見込
全体 (人)	341,351	342,051	347,809	347,371	346,238
65歳以上 (人)	68,752	71,050	71,940	73,792	75,721
高齢化率 (%)	20.14	20.77	20.68	21.24	21.86

※ 平成18・19年度実績は住民基本台帳人口(日本人のみ)の数値です。

※ 平成20～22年度は高崎市及び旧榛名町の各高齢者保健福祉総合計画(平成18～20年度)による推計であり、高崎市分は外国人登録を含みます。